

ごみゼロ社会実現プランの改訂項目について（案）

1 数値目標（第3章3及び第5章1 p.24～26,125）

(1) ごみの減量化

中期目標及び最終目標の見直し。

指標の内容の見直し。

①発生・排出抑制に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
ごみ排出量削減率	家庭系ごみ6% 事業系ごみ5% (対2002年度実績)	家庭系ごみ13% 事業系ごみ13% (対2002年度実績)	家庭系ごみ30% 事業系ごみ30% (対2002年度実績) 【参考】2002実績 2025目標 家庭系 535千t→375千t 事業系 252千t→176千t

※ 2009年度（速報値） 家庭系ごみ10.9% 事業系ごみ29.5% 減

②資源の有効利用に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
資源としての再利用率	21%	30%	50% 【参考】2002実績 2025目標 14.0% → 50%

※ 2009年度（速報値） 13.3%

③ごみの適正処分に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
ごみの最終処分量	81,000t 〔対2002年度〕 約46%減	76,000t 〔対2002年度〕 約50%減	0t 【参考】2002実績 2025目標 151,386t → 0t

※ 2009年度（速報値） 64,586t

(2) 多様な主体の参画・協働

指標名（現状値）	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
④ものを大切に長く使おうとする県民の率(58.2%)	80%	90%	100%
⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率(39.4%)	60%	90%	100%
⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率(38.5%)	60%	90%	100%
⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率(—)	90%	100%	100%

※ 1997年度 ④58.3% ⑤40.2% ⑥40.6% ⑦45.6%

2010年度（速報値） ④59.4% ⑤41.4% ⑥47.5% ⑦37.0%

(3) ごみ処理に伴う環境負荷の抑制に関する目標

市町等の廃棄物焼却施設（RDF施設を含む）の中間処理過程から発生する温室効果ガス排出量を新たに指標として設定することを検討する。

2 目標達成のための具体的な取組（第4章3 p.47～124）

（1）基本方向

9つの基本方向は原則として変更しない。

《発生・排出抑制》

- ・拡大生産者責任の徹底
- ・事業系ごみの総合的な減量化の推進
- ・リユース（再使用）の推進

《再資源化》

- ・容器包装ごみの減量・再資源化
- ・生ごみの再資源化

《環境と経済の好循環創出》

- ・産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進
- ・公正で効率的なごみ処理システムの構築

《気運醸成・文化形成》

- ・ごみ行政への県民参画と協働の推進
- ・ごみゼロ社会を担う人づくり・ネットワークづくり

（2）基本取組

現行のプランに掲載されている30の基本取組について効果検証及び先進事例調査を実施しその結果から、必要に応じて追加、変更、削除を行い、ごみ減量化に向けた有効な事例を掲載する。

（3）各主体の役割分担

社会経済情勢とこれまでの取組結果を踏まえ、取組ごとの住民、事業者、市町、県、自治会・NPO等民間団体が担う役割を整理し直す。

（4）目標スケジュール

各主体の実情や地域の特性、コスト等を勘案し、期間を設定する。

（5）事例の紹介

先進事例調査結果等に基づき、紹介事例の見直しを行う。

3 その他

（1）三重県のごみに関する現状（第2章 p.7～20）

一般廃棄物実態調査（ごみ排出量等）、県民・事業者意識調査、市町ごみ処理状況調査、NPO等団体アンケートを行い、その結果を反映し最新値に更新する。

（2）プランを取り巻く諸課題（第5章3 p.128～130）

各課題に対してこれまでどのように対応してきたのかを確認し整理するとともに、新たな課題について整理、検討する。

（3）県の行動計画（第6章 p.131～132）

これまで県が実施してきた取組を踏まえ、今後の考え方を示す。

ごみゼロ社会実現プランの推進に係る取組について

【ごみの減量化】

①発生・排出抑制に関する目標

指 標 名	目 標 値
ごみ排出量削減率 $= \frac{2002 \text{ 年度県内における総ごみ排出量} - \text{目標年度における県内総ごみ排出量}}{2002 \text{ 年度県内総ごみ排出量}}$	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 30% (対 2002 年度実績) 【参考】2002 実績 2025 目標 家庭系 535 千t→375 千t 事業系 252 千t→176 千t

<家庭系ごみ削減への取組>

【基本取組 7-1】ごみ処理の有料化等経済的手法の活用 $\Delta 13.0\%$

- (2) 家庭系ごみの有料化導入にあたっての諸手続きの実施
- (3) 家庭系ごみの有料化制度の検証
- (4) 家庭系ごみの有料化制度の導入

※ 家庭系ごみの有料化は、まず、ごみの排出量の削減に大きな効果があります。宇都宮市が行った全国調査結果（H14 年度）から、家庭系のごみの有料化を導入した場合、13%の削減効果が得られます。

県内の取組状況 7市町 / 29市町

○有料化市町	：桑名市（平成 14 年 4 月）可燃、不燃、プラ	15 円 / 袋（45%）
	志摩市（平成 16 年 10 月）可燃、不燃	50 円 / 袋（40%）
	南伊勢町（平成 17 年 10 月）可燃	30 円 / 袋（45%）
	木曾岬町（昭和 50 年頃）可燃、不燃、プラ	35 円 / 袋（45%）
	鳥羽市（平成 18 年 10 月）可燃、不燃	45 円 / 袋（45%）
	伊賀市（平成 19 年 1 月）可燃、不燃	20 円 / 袋（45%）
	名張市（平成 20 年 4 月）可燃、不燃	68 円 / 袋（45%）

【基本取組 6-3】ごみゼロに資する地域活動の活性化促進 $\Delta 5.0\%$

- (1) 地域通貨の仕組みを活用したリサイクルの推進

※ NPO等民間の主体によるリサイクル事業等が中心となることから、行政回収量の削減につながります。福岡県の事例を参考に 20 年先の再利用率 50%に対応して、現在の古紙回収量を一律 36%アップさせた場合、5%の削減効果が得られます。

県内の取組状況：・NPO（ボランティア・市民活動団体等）からの協働事業

「新たなごみ減量化（3R）システムの構築について」

・鳥羽市「リサイクルパーク」での資源物回収

【基本取組 3-1】不用品の再使用の推進 △ 3.0%

- (1) フリーマーケット等の開催
- (2) 不用品リサイクル情報の提供及び利用促進の仕組みづくり
- (3) 不用品再使用のための修理、リフォーム等の推進

※ 複数人の利用により製品の長寿命化が実現し、ごみの排出抑制効果が得られます。
世田谷区の区民意向調査（平成 15 年度）によると、リース、レンタル、リサイクルショップ等の活用で3%程度の発生・排出抑制効果が得られます。

県内の取組状況

- フリーマーケット開催市町：17市町／29市町
- 不用品リサイクル情報提供市町：14市町／29市町
- 修理、リフォーム等実施市町：10市町／29市町

【基本取組 3-2】リターナブル（リユース）容器の普及促進 △ 2.7%

- (1) 既存のリターナブル容器製品のPR等利用促進
- (2) 新たなリターナブル容器システムの構築

※ ワンウェイ容器からリターナブル容器への変更により発生・排出抑制につながります。平成 14 年度の資源化量のうち、金属類、ガラス類、ペットボトルの50%がリターナブルとなった場合、家庭ごみ量比で約 2.7%の排出抑制効果があります。

【基本取組 8-2】レジ袋削減・マイバック運動の展開 △ 1.5%

- (1) レジ袋ないない活動の展開

※ マイバック持参やレジ袋拒否は、発生・排出抑制効果につながります。ごみ量に占めるレジ袋の割合は、重量比で2～3%程度と言われており、その半分をマイバック持参やレジ袋を拒否することにより、約 1.5%の減量効果が得られます。

県内の取組状況

- 28市町でレジ袋削減・マイバッグ運動を展開

【基本取組 8-1】住民参画の行動計画づくり △ - %

- (1) 住民参画による市町村ごみ処理基本計画の策定

※ ごみ処理基本計画づくりの段階から住民が検討に加わるなど、県民がごみ行政に実質的に参画することにより、住民自らの行動につながるとともに、行政の施策への積極的な協力が得られるなど、多様な主体の参画・協働水準の向上に寄与します。

県内の取組状況

- 桑名市**（平成 17 年度）、■**東員町**（平成 18 年度）

その他、多様な主体の参画・協働、人づくり・ネットワークづくりのための取組や地域における仕組みづくり等の取組を進めることにより、間接的にごみの削減や再利用が促進されます。これらの削減効果を加味し、2025年に30%の削減を目指します。

※ **市町名**はプラン推進モデル事業

<事業系ごみ削減への取組>

【基本取組 2-1】事業系ごみ処理システムの再構築 △ 14.0%

(4) 適正なごみ処理料金体系の構築

- ※ ごみ処理料金の適正化は、多くの場合、処理料金の増額が想定されるため、事業系ごみの削減に大きく寄与するものと考えられます。

【試算】

ごみ処理原価（全県処理原価：27円/kg）と事業系ごみ施設搬入手数料が概ね同額となるよう施設搬入手数料を値上げした場合、事業系ごみの14.0%の減量効果が期待できます。

- ※ 値上げによるごみ減量効果は、福岡市の例を参考に1%の値上げで0.15%の減量効果を設定

料金改定市町：桑名市、名張市など7市町（平成20年度）

【基本取組 2-2】事業系ごみの発生・排出抑制 △ 10.1%

(2) ISO14001等環境マネジメントシステムの認証取得促進

- ※ 環境マネジメントシステムの導入は、ごみ問題を自己（自社）の問題として認識するためのツールの一つであり、自社の理念に基づいた目標の設定と検証が実践されれば、ごみの減量化につながります。

【試算】

事業者アンケート（三重県）を基にした試算によると、今後、県内の企業のうち、ISO14001を取得していない65%（従業員比）の企業のうち、70%が新たに導入・運用した場合、10.1%の事業系ごみの減量が期待されます。

認証取得状況 ISO取得事業者数 921、M-EMS取得事業者数 119

(H20年度末)

【基本取組 3-2】リターナブル（リユース）容器の普及促進 △ 0.2%

(3) リユースカップ・システム等の推進

- ※ 県内主要観光地におけるテーマパーク等観光施設、イベント会場などで紙コップ等の使い捨て容器が販売されており、以下の仮説によりリユースカップを導入した場合、0.2%の事業系ごみの減量につながります。

【試算】

入込客数に対する販売カップ数（18g/個）を60%と設定した場合、年間463tの発生・排出抑制効果が期待されます。

②資源の有効利用に関する目標

指 標 名	目 標 値
資源としての再利用率 $= \frac{\text{県内総ごみ排出量のうち、再活用された量}}{\text{県内総ごみ排出量}}$	50% 【参考】2002実績 2025目標 14.0% → 50%

【基本取組 5-1】生ごみの堆肥化・飼料化 13.7%UP

(1) 家庭の生ごみ堆肥化システムの構築

※ 従来は焼却が中心であった生ごみを堆肥化・飼料化することにより、資源としての有効利用が向上します。

【試算】

生ごみ堆肥の農地還元、畜産ふん尿との混合処理、完熟堆肥の家庭還元及び家庭内処理の4つの堆肥化方式の組み合わせにより、20年後の総ごみ量における再利用率を13.7%上昇させることが期待されます。なお、生ごみの排出原単位は山形県長井市等の先進地の平均値（188g/人・日）で試算

【基本取組 7-1】ごみ処理の有料化等経済的手法の活用 5.8%UP

(2) 家庭系ごみの有料化導入にあたっての諸手続きの実施

(3) 家庭系ごみの有料化制度の検証

(4) 家庭系ごみの有料化制度の導入

※ 資源分別の徹底が図られ、資源としての有効利用が進みます。

【試算】

有料化による分別促進効果により、20年後の総ごみ量における再利用率を5.8%上昇させることが期待されます。（総ごみ量及び資源ごみ総量は14年度実績値より試算）

【基本取組 4-1】容器包装リサイクル法への対応 5.7%UP

(3) 容器包装リサイクル法の完全実施

※ 容器包装リサイクル法に基づく容器包装ごみのリサイクル推進は、資源の有効利用に貢献します。

【試算】

可燃ごみに含まれるプラスチック製容器包装の割合を6.4%、紙製容器包装の割合を6.0%と試算した場合（平成16年度ごみ組成分析結果より）、20年後の総ごみ量における再利用率を5.7%上昇させることが期待されます。

【基本取組 2-3】事業系ごみの再利用の促進**4. 1%UP****(2) 事業系ごみの再資源化推進**

※ 事業所アンケート調査により、減量したい品目として、OA用紙、ダンボールなどが明らかとなっていることから、古紙の再利用は再利用率向上に寄与します。

【試算】

事業系ごみに占める古紙の割合（大阪府の調査結果）を基に、県内の事業系古紙の再利用率は23.2%と試算されます。この再利用率を60%まで上昇させることを目標とした場合、20年後の総ごみ量における再利用率を4.1%上昇させることが期待されます。

【基本取組 7-3】地域密着型資源回収システムの構築**0.9%UP****(2) 資源回収ステーションの設置・運営**

※ 利便性の高い資源回収ステーションの設置・運営は、資源の有効利用水準の向上に貢献します。

【試算】

県内の古紙回収原単位の全県平均値137g/人・日を一律36%アップ（186g/人・日）させることを目標とすると、再利用率を0.9%上昇させることが期待されます。

6-3①地域通貨の仕組みを活用したリサイクルの推進（再掲：福岡県の事例）

③ごみの適正処分に関する目標

指標名	目標値
ごみの最終処分量 （県内総ごみ排出量のうち、 = 最終処分された量(災害等 特殊要因によるものを除く)	0トン 【参考】 2002実績 2025目標 151,386トン → 0トン

【基本取組 6-6】埋立ごみの資源としての有効利用の推進**△71.3%****(1) 廃プラスチック等の有効利用に関する調査研究等****(2) 事業者における廃プラスチック等の利用促進**

※ 現在、直接埋立てられている廃プラスチック類等を有効に利用する取組であるため、最終処分場の埋立量削減に大きく貢献します。

【試算】

市町村アンケート調査によると、プラスチック類の全量又はその一部を直接埋立している市町村は27市町村あります。これらの市町村の住民一人あたりの直接埋立量は、平均で年間66kgであり、直接埋立を行っていない市町村の平均18kgを大きく上回っています。このことから、直接埋立を行っていない市町村レベルまで削減した場合、及び焼却残さを全量ガス化溶融炉、ばい焼炉などで処理し、路盤材などへの有効利用を図った場合、全県の最終処分量の71.3%の削減が可能となります。

ただし、20年先に0トンとするためには、新たな技術開発の進展等が期待されます。

短期・中期の目標設定に係る基礎資料

基本取組	基本取組の具体的な内容	基本取組の評価				熟度(★)			対象とする主なごみ										意識行動	数値目標に関する効果																			
		目標達成への貢献				高7~	中5~	低3~	可燃ごみ				不燃ごみ(埋)			資源ごみ				その他		排出量削減率(家庭)			排出量削減率(事業)			再利用率(up率)			最終処分量(削減率)								
		排出抑制	再利用	最終処分	参画協働				生ごみ・剪定	容器包装	その他プラ等	紙布	プラスチック	金属	焼却灰その他	紙布	ワケイ容器	リターナブル容器		粗大(製品)	有害ごみ等	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025			
2-1	(4)適正なごみ処理料金体系の構築	A	B	B	C	★		◆	◆	◆	◆					◆	◆	◆																					
2-2	(2)ISO14001等環境マネジメントシステムの認証取得促進	B	B	B	B	★		◆	◆	◆	◆																												
2-2	(3)自主情報公開制度の推進	B	B	C	C	★		◇	◇	◇	◇					◇	◇	◇																					
2-1	(3)事業系ごみ排出者の届出指導等	C	B	B	C	★		◇	◇	◇						◇	◇	◇																					
2-3	(2)事業系ごみの再資源化推進	B	B	C	B	★		◇	◇	◇	◇																												
5-1	(2)事業者と地域産業との生ごみ堆肥化ネットワークの構築	B	A	B	A	★		◇																															
6-4	(2)NPO・事業者・行政の連携による資源物拠点回収の推進	B	B	C	B	★										◇	◇	◇																					
3-1	(1)フリーマーケット等の開催	B	C	C	B	★						●	●	●																									
3-1	(2)不用品リサイクル情報の提供及び利用促進の仕組みづくり	B	C	C	B	★						●	●	●																									
3-1	(3)不用品再使用のための修理、リフォーム等の推進	B	C	C	B	★						●	●	●																									
3-2	(1)既存のリターナブル容器製品のPR等利用促進	B	C	C	B	★			●																														
3-2	(2)新たなリターナブル容器システムの構築	B	C	C	B	★			●																														
3-2	(3)リユースカップ・システム等の推進	B	C	C	A	★			◆																														
4-1	(3)容器包装リサイクル法の完全実施	C	A	B	B	★			●							●	●																						
5-1	(1)家庭の生ごみ堆肥化システムの構築	B	A	B	A	★		●																															
5-2	(4)廃食用油のBDF化による活用	別途県事業で検証						○																															
5-1	(3)家庭での生ごみ処理機の活用	B	A	B	A	★		●																															
6-1	(1)商店街、中心市街地等における飲料容器デポジットの導入	C	A	B	A	★										■	■																						
6-1	(2)観光地等における飲料容器デポジット制度の導入	B	B	C	B	★										■	■																						
6-2	(1)障害者や高齢者の支援と連携したリサイクル事業の推進	C	C	C	A	★										○	○	○																					
6-3	(1)地域通貨の仕組みを活用したリサイクルの推進	B	C	C	A	★										●	○	○																					
7-3	(2)地域ニーズに対応した集団回収の促進	B	C	C	B	★										●	○	○																					
7-3	(1)資源回収ステーションの設置・運営	C	B	C	B	★										●	○	○																					
6-6	(1)廃プラスチック等の有効利用に関する調査研究	C	C	A	C	★										■	■	■																					
6-6	(2)事業者における廃プラスチック等の利用促進	C	C	A	C	★										■	■	■																					
7-1	(2)家庭系ごみの有料化導入にあたっての諸手続の実践	A	A	A	B	★		●	●	●	●	●	●	●																									
7-1	(3)家庭系ごみ有料化制度の検証	A	A	A	B	★		●	●	●	●	●	●	●																									
7-1	(4)家庭系ごみ有料化制度の導入	A	A	A	B	★		●	●	●	●	●	●	●																									
4-2	(2)容器・包装の削減・簡素化を促す消費活動の実践	B	C	C	A	★			●																														
8-2	(1)レジ袋ないない活動の展開	C	C	C	A	★			●																														
取組に関する先進事例や調査研究報告などごみ減量等の効果に関する情報が入手可能で、取組の導入・運営に関するノウハウや社会的経済的な環境がある程度整っており、現時点において数値目標に対する貢献度が定量的に把握できる取組に基づく目標設定																							5.1%	12.8%	25.6%	4.9%	12.2%	24.3%	6.1%	15.3%	30.6%	14.3%	35.7%	71.3%					
2-3	(1)業種別ガイドラインの作成	C	B	C	C	★		◇	◇	◇	◇					◇	◇	◇																					
3-1	(4)リサイクルショップ等の活用を進めるための仕組みづくり	B	C	C	B	★						●	●	●																									
3-2	(4)移動食器洗浄車などリユース食器システムの整備・推進	B	C	C	A	★			●																														
3-3	(1)民間事業者におけるリース・レンタル等のサービスの推進	B	C	C	B	★										●	●																						
3-4	(1)製品等の修理・修繕等のサービスの拡大	B	C	C	B	★										●	●																						
3-4	(2)アップグレード(製品の性能・機能の向上)サービスの提供	B	C	C	B	★										●	●																						
4-2	(1)製造・流通・販売等の事業活動における工夫や改善の推進	A	B	C	C	★			●																														
5-2	(1)生ごみバイオガス化に向けた調査の実施	B	A	C	A	★		○																															
5-2	(2)生ごみバイオガス化発電等の実証試験の実施	B	A	C	A	★		○																															
5-2	(3)生ごみバイオガス化発電等の導入	B	A	C	A	★		○																															
5-3	(1)生ごみを原料とした生分解性プラスチック等の研究開発	C	B	B	C	★		○																															
6-4	(1)店頭回収システムによるリサイクルの促進	B	B	C	B	★										○	○																						
6-5	(1)地域内の物流網等を生かした資源物回収サービスの推進	B	C	C	B	★			○		○					○	○	○																					
6-5	(2)流通販売事業と製造業、農業等の連携による再資源化の推進	B	C	C	B	★			○		○																												
8-3	(3)ごみゼロNPOマップの作成	C	C	C	A	★																																	

ごみ減量等の効果に関する情報が少なく、取り組むにあたってのノウハウや社会的経済的な環境が十分整っていないと思われる取組

短期・中期の目標設定に係る基礎資料

基本取組	基本取組の具体的な内容	基本取組の評価				熟度(★)	対象とする主なごみ										意識行動	数値目標に関する効果																			
		目標達成への貢献					可燃ごみ			不燃ごみ(埋)			資源ごみ			その他		排出量削減率(家庭)			排出量削減率(事業)			再利用率(up率)			最終処分量(削減率)										
		排出抑制	再利用	最終処分	参画協働		高7~	中5~	低3~	生ごみ・剪定	容器包装	その他	紙布	プラスチック	金属	焼却灰その他		紙布	ワケイ容器	リターナル容器	粗大(製品)	有害ごみ等	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025	2010	2015	2025			
8-3	(4)自分たちの活動が地域社会で役立っていることを実感	C	C	C	A	★																															<p>多様な主体の参画・協働、人づくり・ネットワークづくりのための取組であり、意識や行動の変化に関する目標の達成に貢献するとともに、間接的にごみの削減や再利用を促進する取組</p> <p>指 標 名(現状値) 2025目標値</p> <p>①ものを大切に長く使おうとする県民の率(58.2%) 100%</p> <p>②環境に配慮した消費行動をとる県民の率(39.4%) 100%</p> <p>③食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率(38.5%) 100%</p> <p>④ごみゼロ社会実現プランの認知率(0%) 100%</p> <p>【短・中期の目標設定】 短期(2010)目標 中期(2015)目標</p> <p>① 80%(約20%up) 90%(約10%up)</p> <p>② 60%(約20%up) 90%(約30%up)</p> <p>③ 60%(約20%up) 90%(約30%up)</p> <p>④ 90% 100%</p>
2-2	(1)事業所内教育の推進	C	C	C	B	★																															
3-2	(5)エコイベントの推進	C	C	C	A	★																															
8-1	(3)地域でごみ減量化に取り組む住民、NPO等の相互	C	C	C	A	★																															
8-4	(1)「ごみゼロ社会実現プラン」の啓発	C	C	C	A	★																															
8-4	(2)コスト情報等の積極的な提供	C	C	C	A	★																															
8-4	(3)ホームページ等各種メディア等を活用したごみに関	C	C	C	A	★																															
9-1	(1)環境学習・環境教育のツール・プログラム等の開発	C	C	C	A	★																															
9-1	(2)20年後のライフスタイル体験プログラムの実施	C	C	C	A	★																															
9-1	(3)「こどもエコクラブ」の活動と「ごみゼロ」推進との連携	C	C	C	A	★																															
9-1	(4)家庭における環境学習・教育の推進	C	C	C	A	★																															
9-1	(5)県環境学習情報センターの機能の充実と活用	C	C	C	A	★																															
9-2	(1)より専門的な技術や知識を伝授する「ごみゼロ達人」	C	C	C	A	★																															
9-2	(2)「ごみゼロ人材ガイドブック」の作成	C	C	C	A	★																															
1-2	(1)拡大生産者責任に基づく事業活動の推進	A	A	B	C	★																															
1-2	(2)行政における拡大生産者責任に基づく取組の促進	C	C	C	A	★																															
2-1	(2)事業系ごみ適正処理システムの検討・整備	C	C	C	C	★																															
6-2	(2)元気な高齢者等の活力をごみゼロに生かす仕組み	C	C	C	A	★																															
6-3	(2)コミュニティ単位でのごみゼロ活動の促進	C	C	C	A	★																															
6-3	(3)基金による地域住民活動の支援	C	C	C	A	★																															
7-2	(1)廃棄物会計導入マニュアルの作成	C	C	C	A	★																															
7-2	(2)廃棄物会計導入に向けた普及活動の実施	C	C	C	A	★																															
7-2	(3)LCA手法の適用可能性調査の実施	C	C	C	A	★																															
7-2	(4)市町村ごみ処理カルテの作成とその活用促進	C	C	C	A	★																															
7-4	(1)ごみ排出特性の把握・活用	B	B	B	B	★																															
7-4	(2)市町村ごみマップの活用	C	C	C	A	★																															
8-1	(1)住民参画による市町村ごみ処理基本計画の策定	C	C	C	A	★																															
8-1	(2)住民・事業者・行政の協働組織を核とした活動の展開	C	C	C	A	★																															
8-3	(1)NPO等の創意工夫を生かす協働事業の実施	C	C	C	A	★																															
8-3	(2)ごみ行政におけるNPO等との連携・協働推進	C	C	C	A	★																															
1-1	(1)拡大生産者責任と費用負担のあり方の調査研究の進め	-	-	-	-																																
1-1	(2)拡大生産者責任の徹底に関する具体的な方策の調査	-	-	-	-																																
1-1	(3)国、業界への提言	-	-	-	-																																
2-1	(1)事業系ごみの処理実態等の把握	-	-	-	-																																
2-1	(5)一般廃棄物処理計画における減量化方針等の確立	-	-	-	-																																
4-1	(1)容器包装リサイクルに係る効果検証調査等の実施	-	-	-	-																																
4-1	(2)国への提言・要望	-	-	-	-																																
7-1	(1)ごみ減量化対策における経済的手法の検討	-	-	-	-																																
「多様な主体の参画・協働、人づくり・ネットワークづくりのための取組」や「ごみゼロプラン推進を全般にわたり下支える取組」の実施による間接的なごみ減量効果や相乗効果の発揮、今後のリサイクル関連法制度の整備やごみの減量、再利用等に係る技術の進歩、ごみ減量活動に関する情報の蓄積などによる取組の一層の進展を加味した目標設定															6.0%	13.0%	30.0%	5.0%	13.0%	30.0%	7.0%	16.0%	36.0%	15.0%	36.0%	100%											

国全体の経済社会システムに関わる取組、地域における仕組みづくりに重点を置く取組、施策等の推進に係るツールの開発であって、ごみゼロプラン推進を全般にわたり下支える取組

ごみ減量化取組の前段階の調査研究や提言など、評価に馴染まない取組

平成22年度ごみゼロプラン改訂に向けた年間スケジュール

	平成21年度		平成22年度											
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ごみゼロプラン見直し項目、内容	ごみの現状値の把握 ・中期目標の目標年度及び数値目標の見直し		市町実態調査(H21速報値)		中期目標(数値、取組内容)の見直し							市町実態調査(H21確報値)		
	県民意識調査等一般廃棄物実態調査		県民意識調査・事業者意識調査				21年度プラン推進点検・評価取りまとめ							
	ごみ減量可能性調査		ごみ組成分析調査	先進事例調査		これまでの施策、取組に関する効果検証(モデル事業等、県・市町の施策や取組) ・課題の抽出、整理								
					今後の施策・取組の効果検討、整理		取組内容、スケジュールの見直し 各主体の役割分担の検討整理							
総括					プラン改訂中間案の検討・作成			プラン改訂最終案の検討・作成						ごみゼロフォーラム
ごみゼロプラン推進委員会		○14回推進委員会		○15回推進委員会	○16回推進委員会		○17回推進委員会		○18回推進委員会			○19回推進委員会		
		・21年度実施状況 ・プラン改訂の考え方・進め方 ※3/16開催	・21年度速報値 ・数値目標の検討 ・政策・施策の検討・作成 ※5/25開催	・数値目標検討・作成(確定) ・プラン改訂・骨子・中間案の検討・作成 ※7/9開催		プラン改訂中間案の報告		・21年度点検評価 ・プラン改訂最終案の検討・作成			・22年度実施状況 ・プラン改訂最終案の検討・作成			
県環境審議会							○中間報告						○答申	
廃棄物部会	○第1回(2/8)	○第2回(3/26)	○第3回(5/28)	○第4回	○第5回		○第6回		○第7回					
	・計画策定の趣旨 ・廃棄物に関する現状と取組 ・今後の部会の進め方	・計画の全体フレーム ・計画の基本的事項 ・計画策定の背景 ・計画の基本理念	・取り組む政策の方向 ・計画の目標(将来推計、数値) ・政策の内容①	・政策の内容② ・計画推進の進捗管理 ※7/28開催予定	・中間(案)の取りまとめ		・パブリックコメントへの対応 ・計画(案)の取りまとめ		・計画(案)の決定					
廃棄物処理計画	計画素案・計画案の検討											○計画策定・公表・議会報告		
							○ハブリックコメント		○中間報告	○議会報告(中間報告)				

ごみゼロ社会実現プラン改訂に係るスケジュール（案）

<経過>

- 平成22年5月25日 第15回ごみゼロプラン推進委員会
 - ・県内のごみ処理状況について（平成21年度速報値）
 - ・平成21年度ごみゼロプラン推進モデル事業の実績報告
 - ・ごみゼロプランの見直しスケジュール

- 平成22年7月9日 第16回ごみゼロプラン推進委員会
 - ・「ごみゼロ社会実現プラン」改訂項目
 - ・平成22年度県民意識調査・事業者意識調査の結果報告について（速報値）
 - ・平成22年度ごみ組成分析調査の結果報告について（速報値）
 - ・平成22年度啓発事業等の取組について

<改訂に係る作業スケジュール案>

- 8月上旬 プランに掲げる数値目標の検討、先進事例調査の報告
（委員長、副委員長及び学識者との協議・検討を行った上で、各委員への意見照会を実施）

- 8月中旬 ごみゼロ社会実現プラン改定中間案の提示
（8月下旬までを目処に中間案に対する各委員からの意見照会を実施）

- 9月上旬 第17回ごみゼロプラン推進委員会
 - ・ごみゼロ社会実現プラン中間案のとりまとめ及び報告

県民アンケート調査結果（速報）

1 調査対象

地域特性などを考慮して選んだ県内 15 市町から 500 名ずつ、合計 7,500 名を無作為抽出

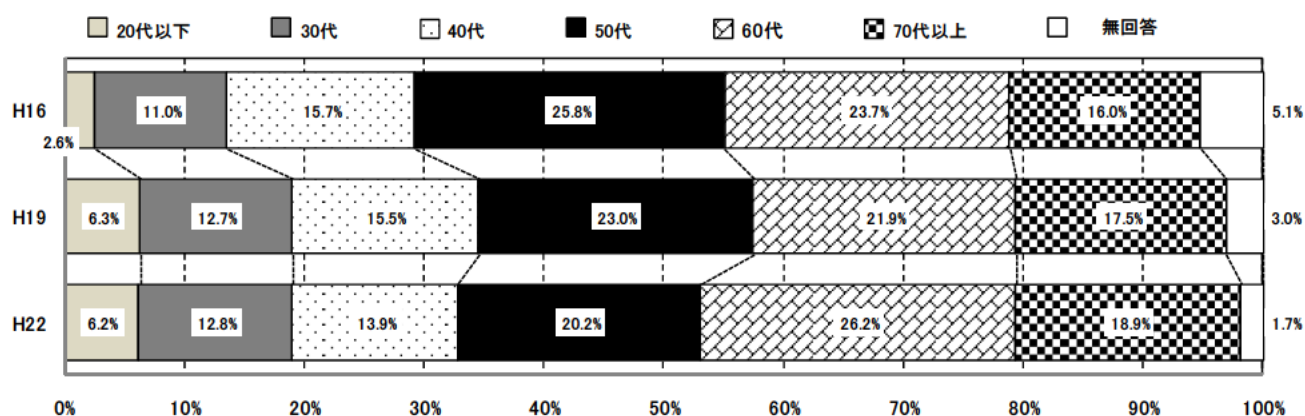
2 調査期間：平成 22 年 5 月 21 日～6 月 14 日

3 回収率：41.1%

(1) 年代

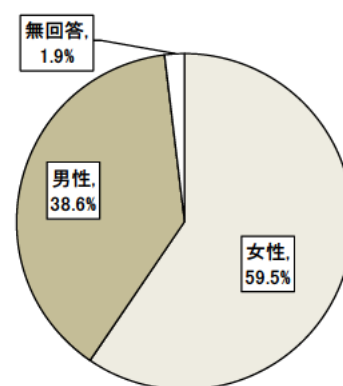
回答者の年代別は、「60代」が26.2%で最も多く、「20代」が6.2%で最も低かった。若年より高年の回答者が多くなっている。

H16,19と比較すると、H22では60代の割合が増加し、50代は低下している。



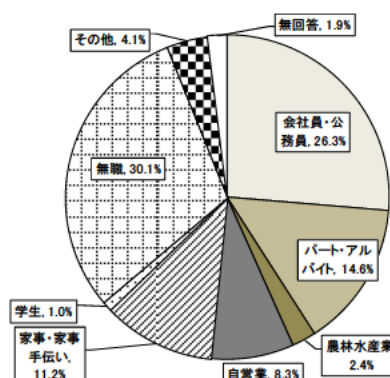
(2) 性別

回答者の性別は、「女性」59.5%、「男性」38.6%で女性の回答者が多くなっている。



(3) 職業

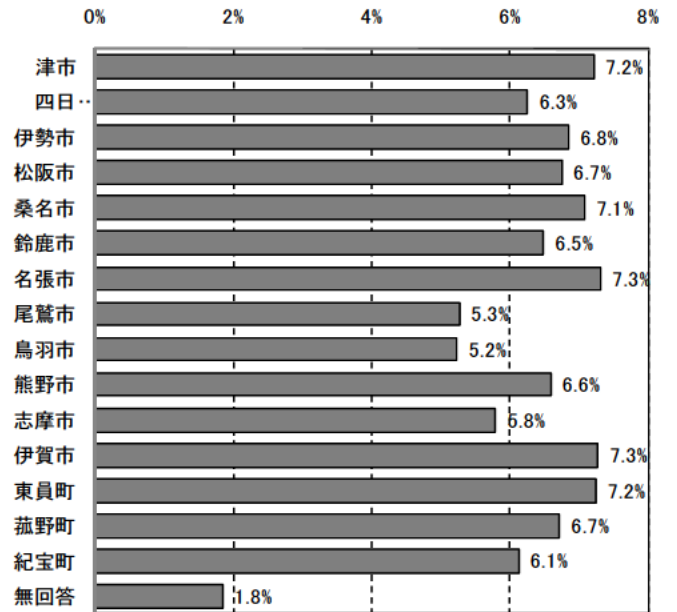
回答者の職業別は、「無職」が30.1%で最も多く、ついで「会社員・公務員」が26.3%であった。「学生」、「農林水産業」が低くなっていた。



(4) 住所

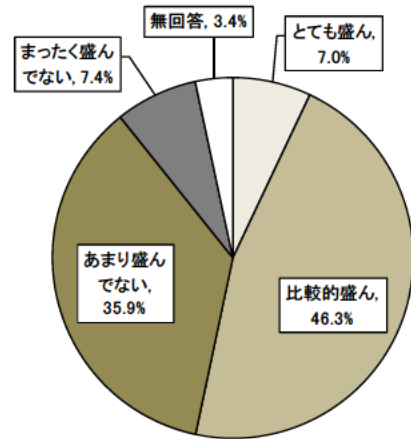
回答者の住所別は、5.2%~7.3%であり、
かたよりは見られなかった。

ほぼ平均的に回答が得られている。



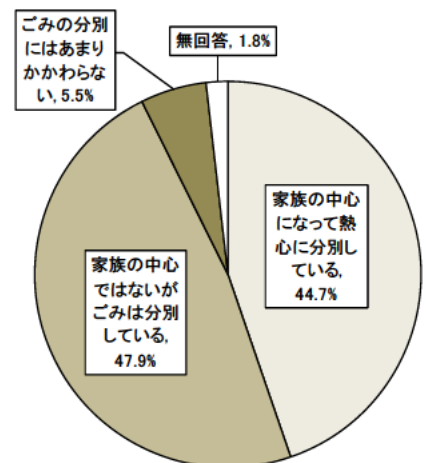
(5) 地域活動（自治会や子ども会）

回答者の地域活動別は、「比較的盛ん」が
46.3%で最も多く、次いで「あまり盛んでない」
が35.9%であった。



(6) 家庭でゴミの分別のかかわり

回答者の分別行動別は、「家族の中心ではないが
分別している」が47.9%で最も多く、次いで
「家族の中心で分別している」が44.7%であった。
両者を合わせると「分別している」は92.6%となる。

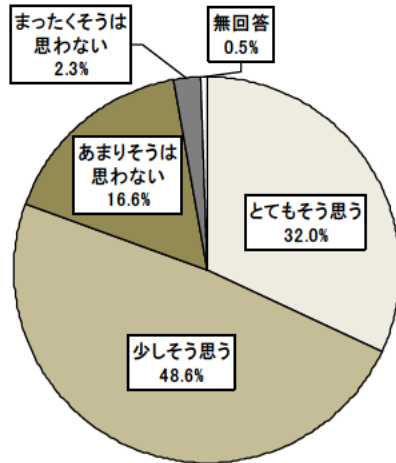


4 調査結果

(1) 暮らしの中での関心事や考えられる行動について

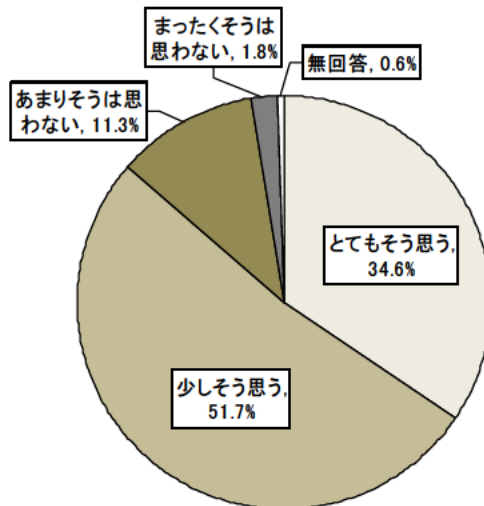
問 1 次のそれぞれの考えについてあなたはどの程度あてはまりますか？（○は1つずつ）

① 家の中を見回してみると、あまり必要ないものがたくさんあると思う。



「少しそう思う」と回答した人が一番多く、48.6%を占めていた。次いで「とともそう思う」と回答した人が32.0%と多かった。

② ものを捨てる時、つい「もったいない」と思ってしまう。

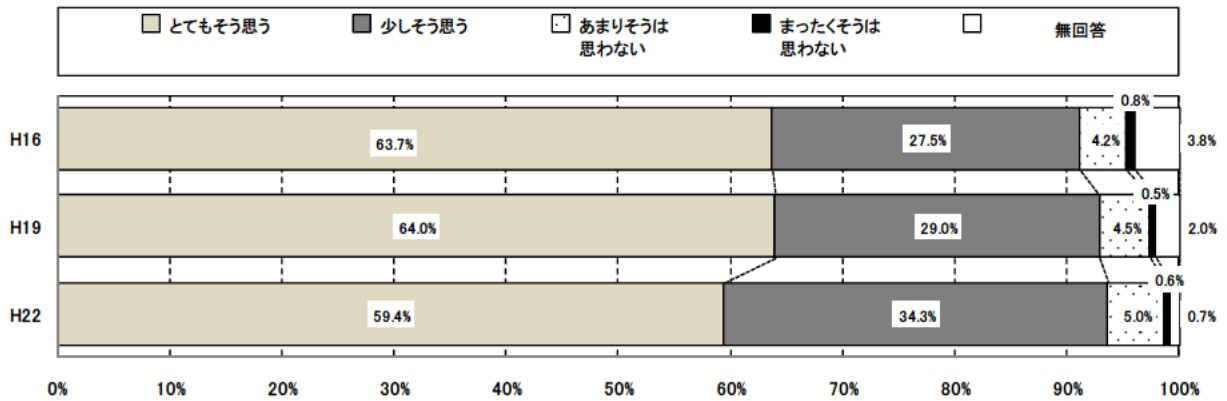


「少しそう思う」と回答した人が一番多く、51.7%を占めていた。次いで「とともそう思う」と回答した人が34.6%と多かった。

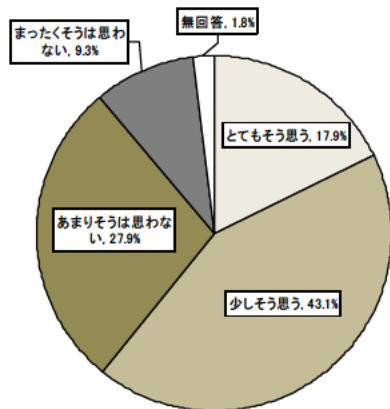
③ 商品についている容器や包装材は、もっと少なくていいと思う。

「とてもそう思う」と回答した人が一番多く、59.4%を占めていた。次いで「少しそう思う」と回答した人が34.3%と多かった。

H16,19と比較すると、「とてもそう思う」、「少しそう思う」の合計が年々増加している。

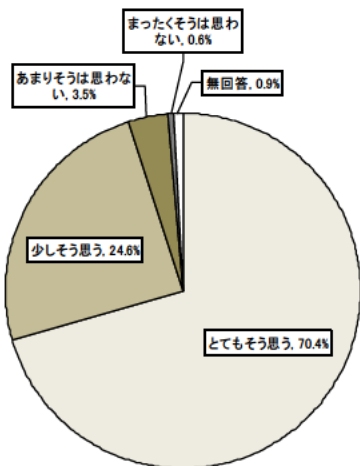


④ レンタル製品など多くの人が使いまわすものでも、特に抵抗感はない。



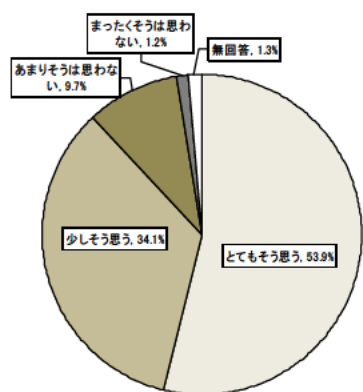
「少しそう思う」と回答した人が一番多く、43.1%を占めていた。次いで「あまりそうは思わない」と回答した人が27.9%と多かった。

⑤ 日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼさずと思う。



「とてもそう思う」と回答した人が一番多く、70.4%を占めていた。次いで「少しそう思う」と回答した人が24.6%と多かった。

⑥ 環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要だと思う。



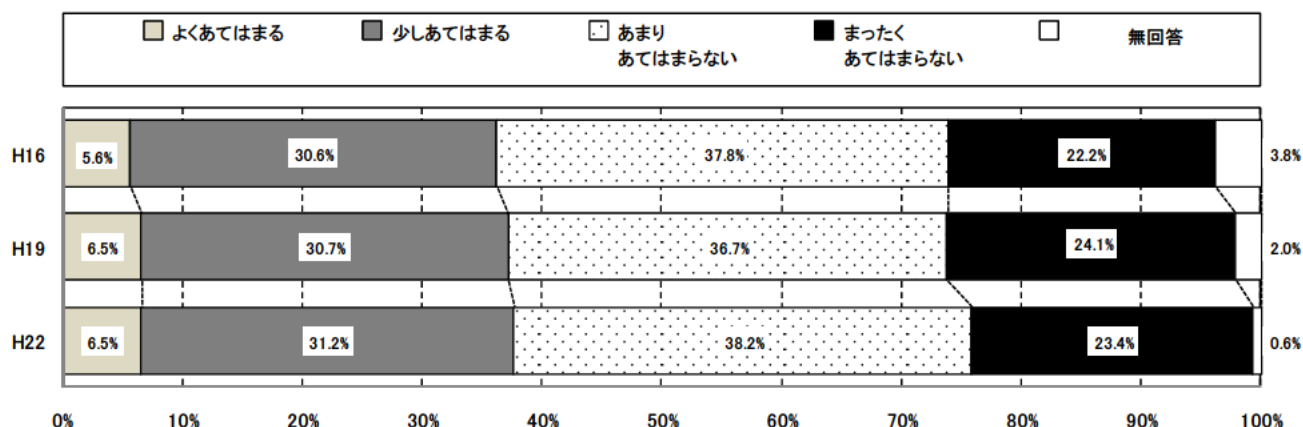
「とてもそう思う」と回答した人が一番多く、53.9%を占めていた。次いで「少しそう思う」と回答した人が34.1%と多かった。

問2 次のそれぞれの考えについてあなたはどの程度あてはまりますか？(○は1つずつ)

① 特価品や新製品を見ると、すぐには必要なくてもつい買ってしまふ。

「あまりあてはまらない」と回答した人が一番多く、38.2%を占めていた。次いで「少しあてはまる」と回答した人が31.2%と多かった。

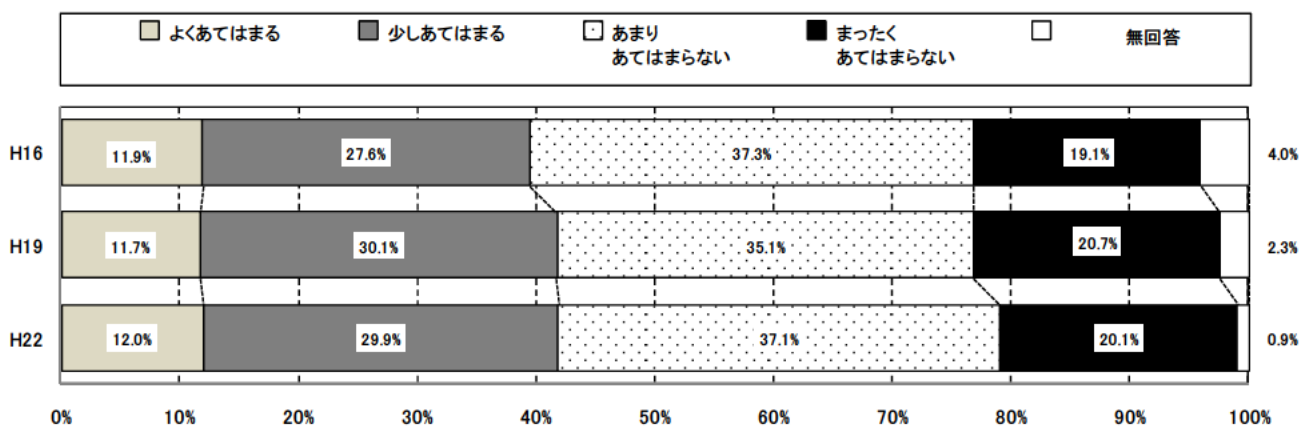
H16,19と比較すると、無回答の割合が減少したが、他の選択肢ではあまり変化がない。



② 買って何年もしない家電製品であっても、壊れたら修理するより買い替える。

「あまりあてはまらない」と回答した人が一番多く、37.1%を占めていた。次いで「少しあてはまる」と回答した人が29.9%と多かった。

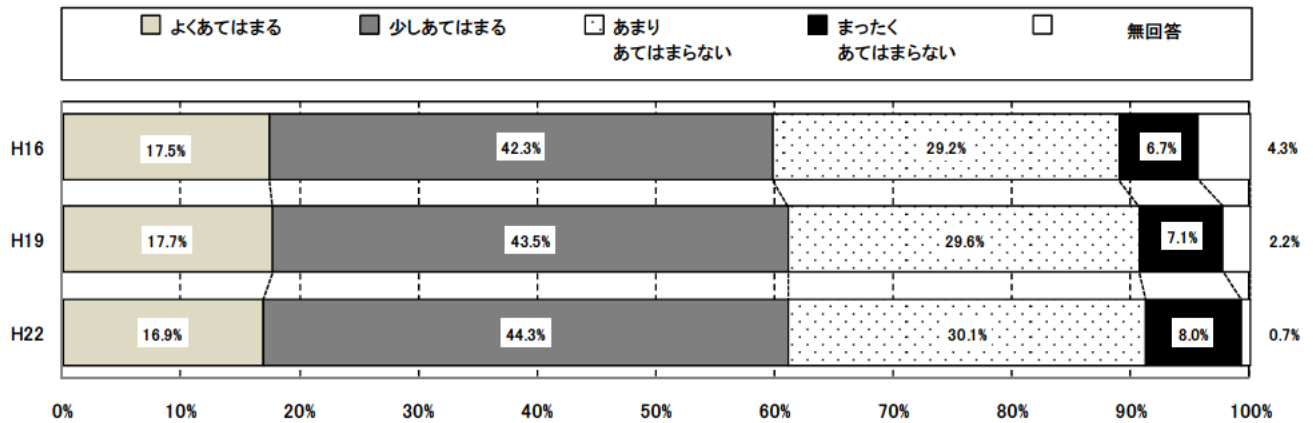
H16,19と比較すると、無回答が減少し、「よくあてはまる」「少しあてはまる」の合計及び「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の合計がともに増加傾向となっている。



③ お店では、環境やごみのことは考えずに商品を選ぶ。

「少しあてはまる」と回答した人が一番多く、44.3%を占めていた。次いで「あまりあてはまらない」と回答した人が30.1%と多かった。

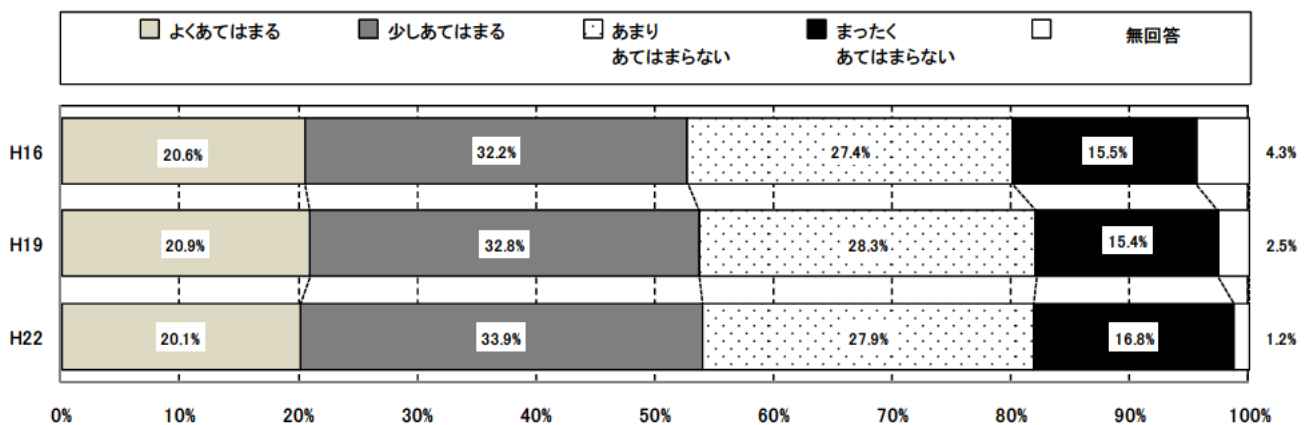
H16,19と比較すると、無回答が減少し、「よくあてはまる」「少しあてはまる」の合計及び「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の合計がともに増加傾向となっている。



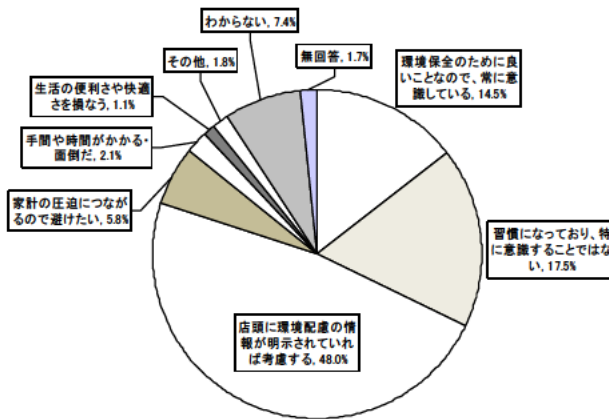
④ 一時期しか使わない商品であってもレンタル品などは使わず新品を購入する。

「少しあてはまる」と回答した人が一番多く、33.9%を占めていた。次いで「あまりあてはまらない」と回答した人が27.9%と多かった。

H16,19と比較すると、無回答が減少し、「よくあてはまる」「少しあてはまる」の合計及び「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の合計がともに増加傾向となっている。



問 3 物を買うときの環境への配慮について、あなたはどのように感じていますか？（〇は1つ）



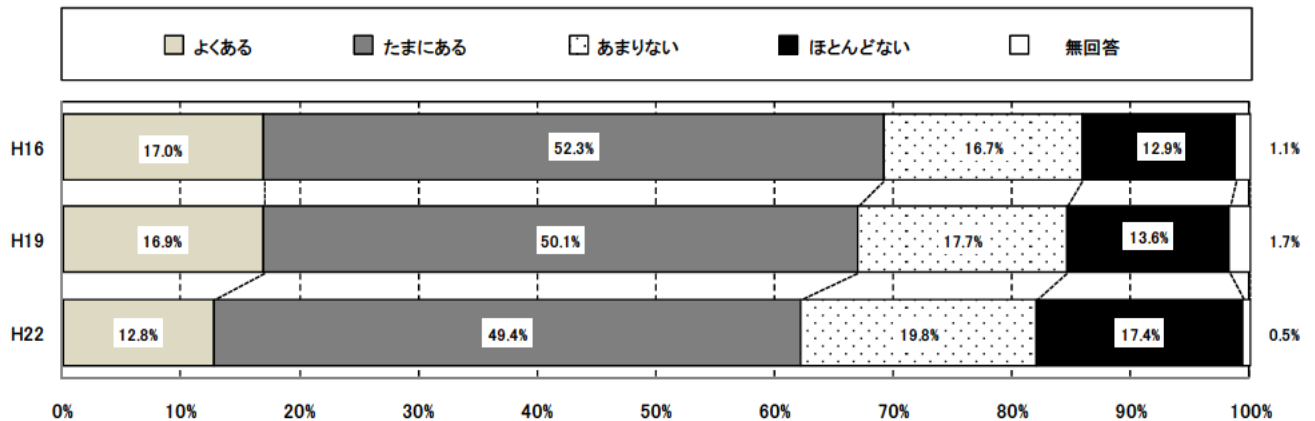
「店頭で環境配慮の情報が明示されていれば考慮する」が48.0%と一番多く、次いで「習慣になっており、特に意識することではない」が17.5%、「環境保全のために良いことなので、常に意識している」が14.5%と多かった。

問 4 食べ物のごみについてお聞きします。（〇は1つずつ）

① 使い切れなかったり賞味期限が切れたために食材を捨ててしまうことはありますか？

「たまにある」が49.4%と一番多い結果となった。次いで「あまりない」19.8%、「ほとんどない」17.4%、「よくある」12.8%の順になっている。

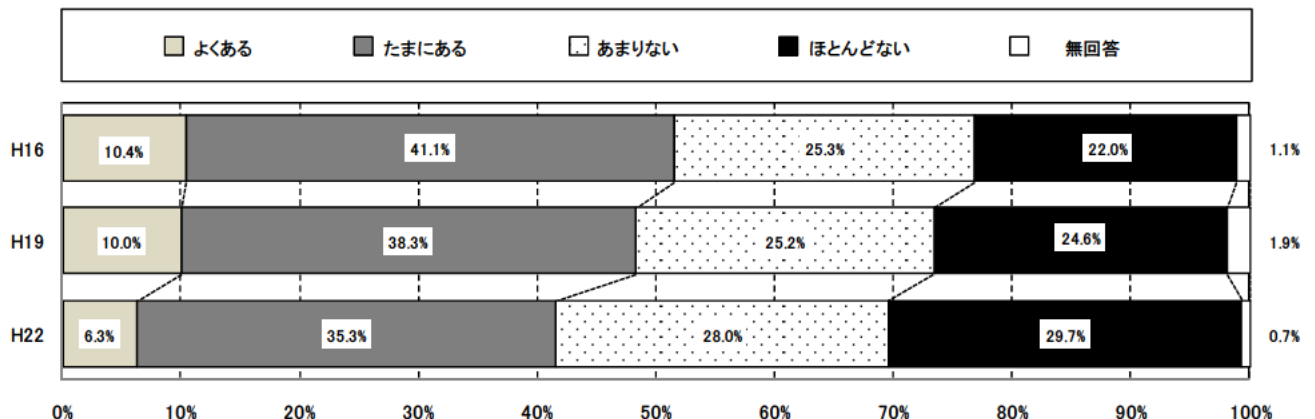
H16,19と比較すると、「よくある」、「たまにある」の合計が減少傾向となっている。



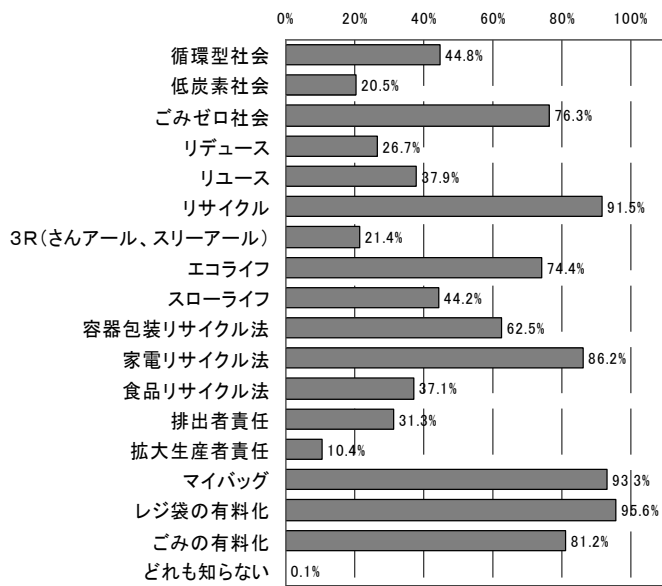
② 食べきれず、料理を捨ててしまうことはありますか？

「たまにある」が35.3%と一番多く、次いで「ほとんどない」29.7%、「あまりない」28.0%の順に多くなっている。

H16,19と比較すると、「よくある」、「たまにある」の合計が減少傾向となっている。



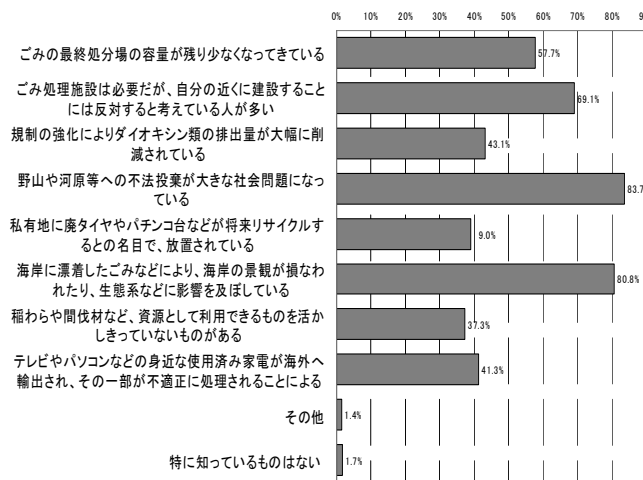
問 5 次のうち、だいたい意味がわかる言葉はどれですか？（あてはまるものすべてに○）



「リサイクル」、「マイバッグ」、「レジ袋の有料化」などは9割以上の人がだいたい意味がわかると回答している。また、「拡大生産者責任」は10.4%と一番低かった。

問 6 あなたは、ごみ問題について、どのようなことを知っていますか？（あてはまるものすべてに○）

（あてはまるものすべてに○）

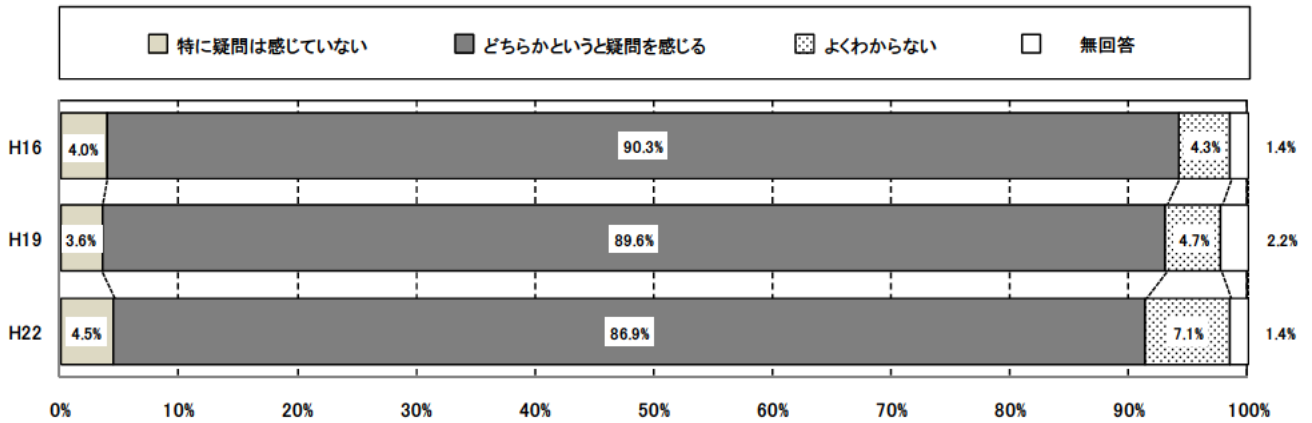


「野山や河原等への不法投棄が大きな社会問題になっている」が83.7%を占めており。次いで、「海岸に漂着したゴミなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている」が80.8%を占めていた。

問 7 使い捨て商品が身の回りにあふれ、その結果としてごみが大量に捨てられる現代の社会を、あなたはどのように感じていますか？（〇は1つ）

「どちらかという、将来のことを考えると「このままでいいのか」という疑問を感じる」が86.9%を占めていた。

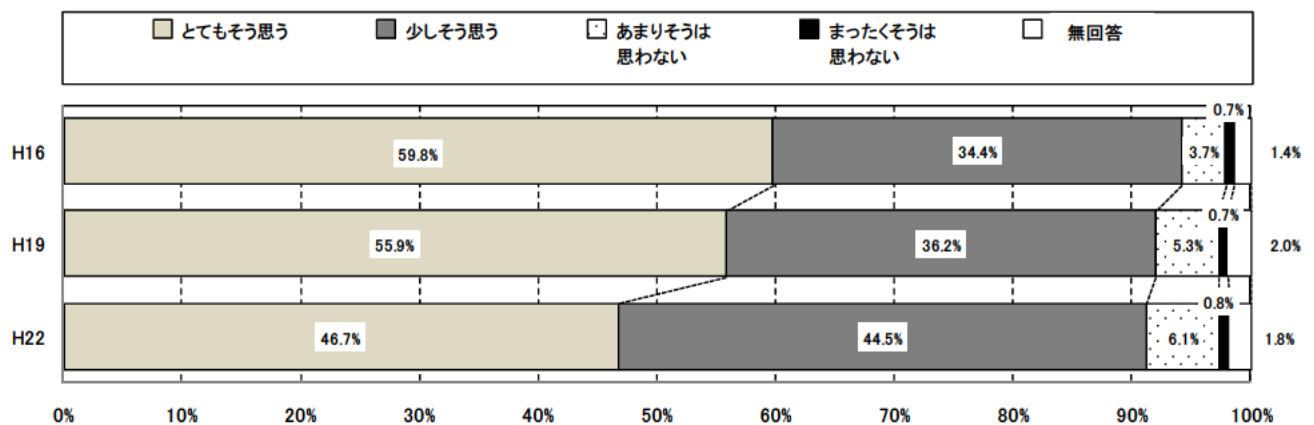
H16,19と比較すると、「どちらかという疑問を感じる」が年々減少し、「よくわからない」が年々増加している。



問 8 ごみは手間やコストをかけてでも、できるだけ資源として有効利用すべきだと思いますか？（〇は1つ）

「とてもそう思う」と回答した人が一番多く、46.7%を占めていた。次いで「少しそう思う」と回答した人が44.5%と多かった。

H16,19と比較すると、「とてもそう思う」、「少しそう思う」の合計が年々減少し、「あまりそうは思わない」が年々増加している。

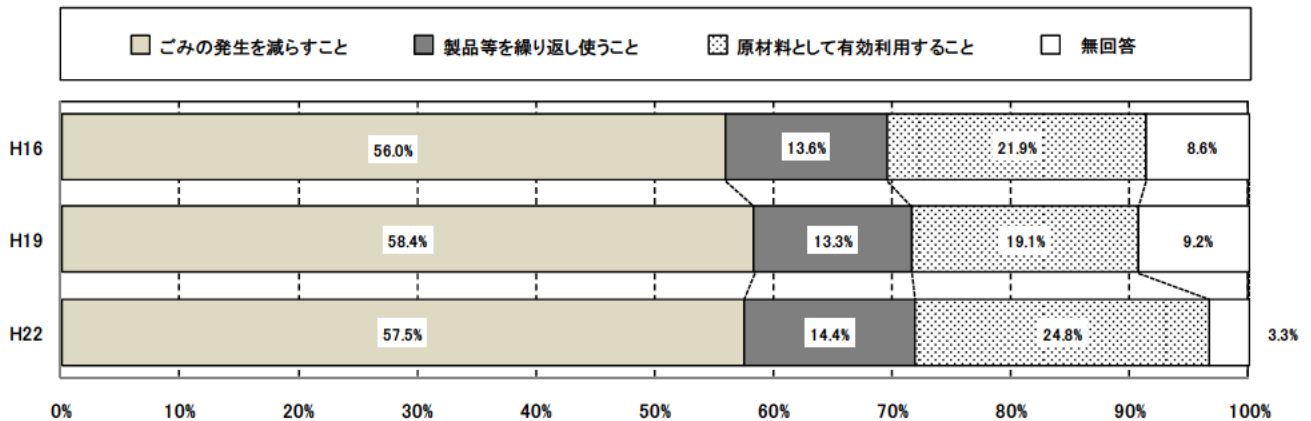


(2) 現在行っているごみ減量やリサイクルの取組について

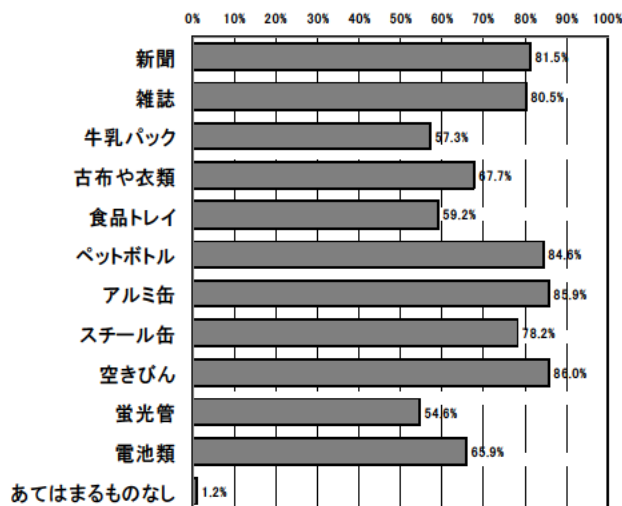
問 9 ごみを減らす取組の中でどれが大切だと思いますか？（〇は1つずつ）

「ごみそのものの発生を減らすこと」と回答した人が一番多く、57.5%を占めていた。次いで「ごみではなく資源として分別し、再び原材料として有効利用すること」と回答した人が24.8%と多かった。

H16,19と比較すると、「最も大切だと思う」は、「ごみの発生を減らすこと」が毎年58%程度で最も多い。

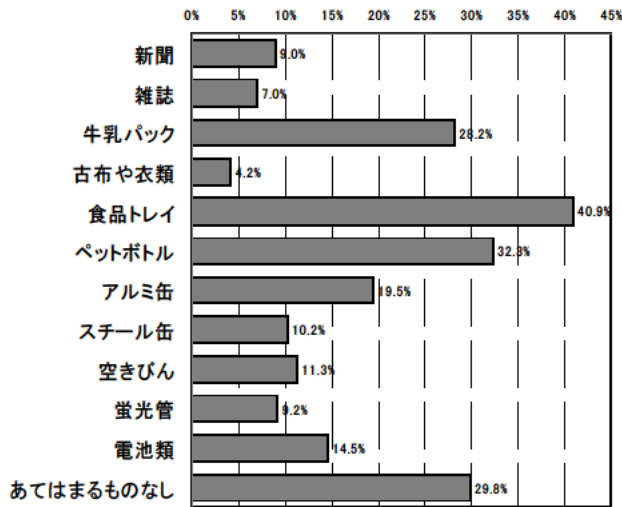


問 10 あなたのご家庭では、次のうち、資源ごみとして市町の収集に出している品目はどれですか？（あてはまるものすべてに〇）



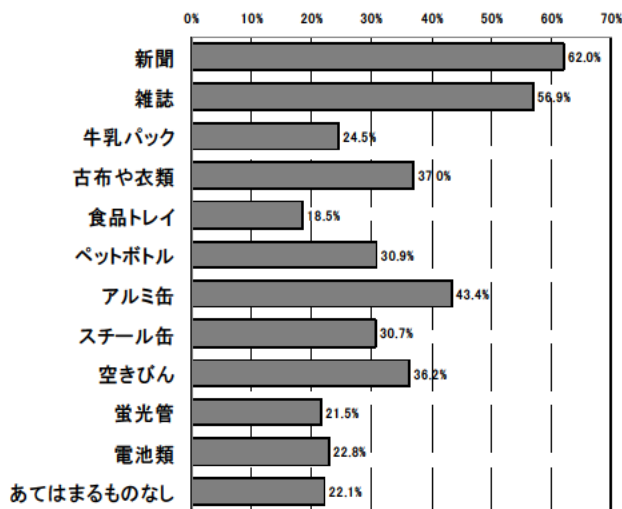
「新聞」、「雑誌」、「ペットボトル」、「アルミ缶」、「空きびん」などは80%以上の人が資源ごみとして出している。また、「牛乳パック」、「食品トレイ」、「蛍光管」などは、60%未満にとどまった。

問 11 あなたのご家庭では、次のうち、お店に持って行って回収してもらっている品目はどれですか？（あてはまるものすべてに○）



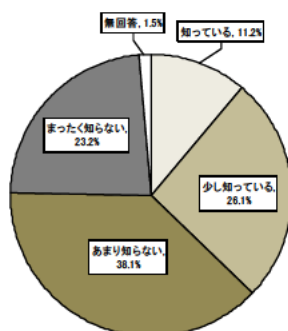
「食品トレイ」と回答した人が最も多く40.9%で、次いで「ペットボトル」と回答した人が32.3%と多かった。一番低い回答率「古布や衣類」の4.2%であった。

問 12 あなたのご家庭では、次のうち、地域で行われる廃品回収（集団回収）に出している品目はどれですか？（あてはまるものすべてに○）



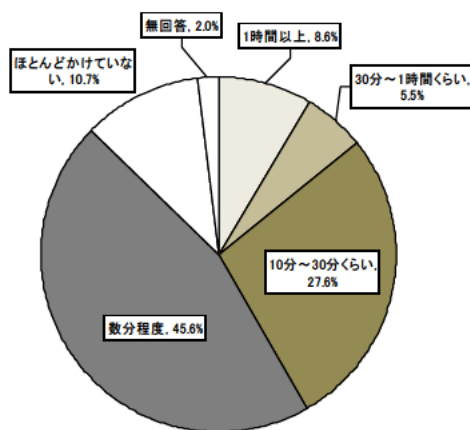
「新聞」62.0%、「雑誌」56.9%と回答する人が多かった。また、「食品トレイ」の回答率が18.5%と一番低かった。

問 13 あなたは、分別したごみがあなたの市町でどのように処理・リサイクルされるかご存知ですか？（○は1つ）



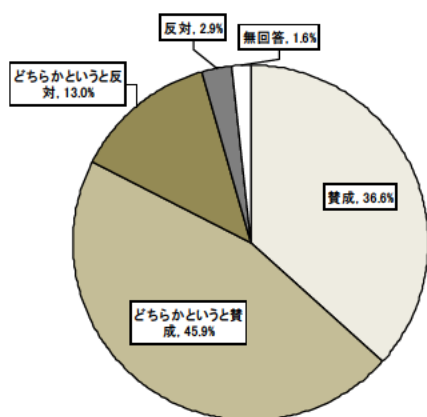
「あまり知らない」と回答した人が一番多く、38.1%を占めていた。次いで「少し知っている」と回答した人が26.1%であった。

問 14 ごみを分別するのに、あなたは1日あたりおよそどのくらいの時間をかけていると思いますか？（〇は1つ）



「数分程度」と回答した人が一番多く、45.6%を占めていた。次いで「10分～30分くらい」と回答した人が27.6%と多かった。

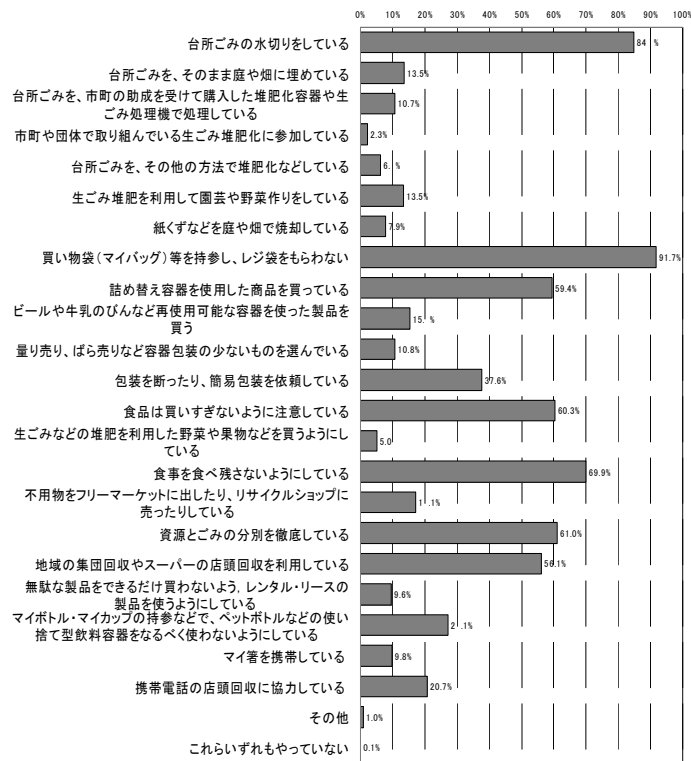
問 15 ごみを資源としてより有効に利用するために、資源やごみの分別数が増えることなどについてどう思われますか？（〇は1つ）



「どちらかという賛成」と回答した人が一番多く、45.9%を占めていた。次いで「賛成」と回答した人が36.6%と多かった。

問 16 次のうち、あなたのご家庭でやっていることはどれですか？

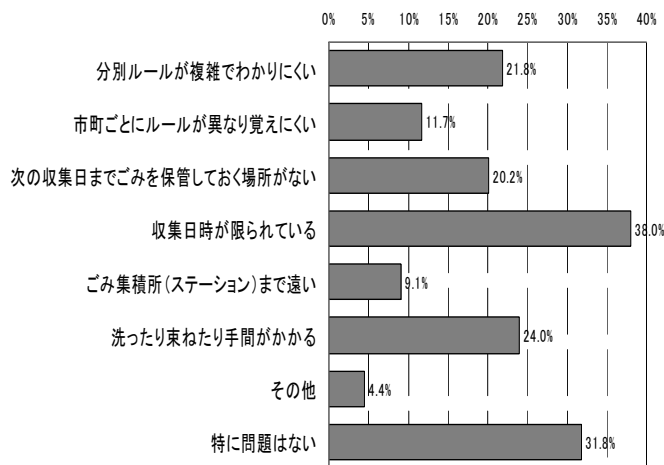
(あてはまるものすべてに○)



「買い物袋(マイバッグ)等を持参し、レジ袋をもらわない」を回答した人が最も多く、91.7%で、次いで「台所ごみの水切りをしている」を回答した人が84.9%と多かった。最も少ない回答は「市町や団体で取り組んでいる生ごみ堆肥化に参加している」で、2.3%であった。

問 17 あなたのご家庭では、ごみを出すにあたり、どのような問題がありますか？

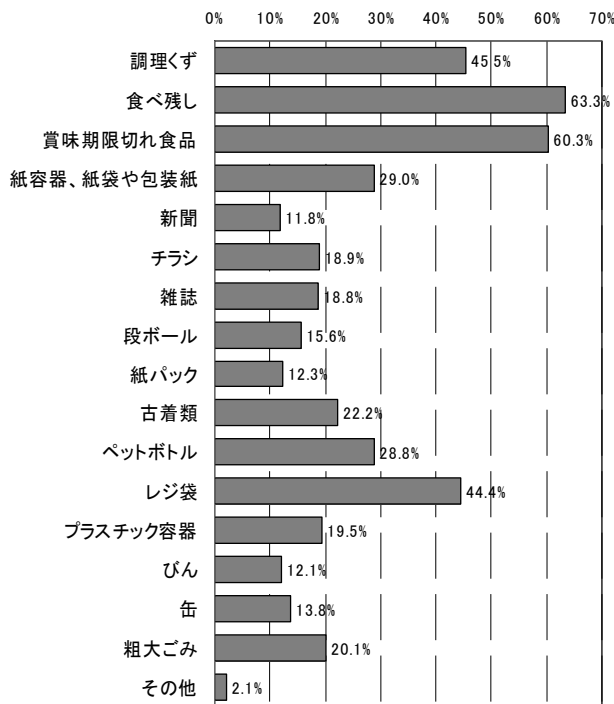
(○は3つまで)



「収集日時が限られている」を回答した人が最も多く38.0%であった。次いで「特に問題はない」31.8%、「洗ったり束ねたり手間がかかる」24.0%の順で多かった。

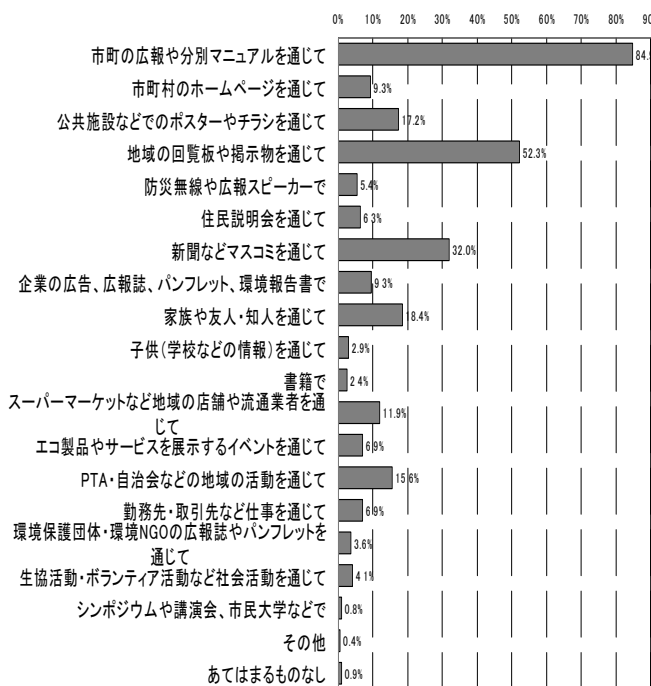
(3) 今後の方策に対する意向について

問 18 今後あなたが、暮らしの工夫によって「家庭から出る量を減らせる」と思えるものはどれですか？（あてはまるものすべてに○）



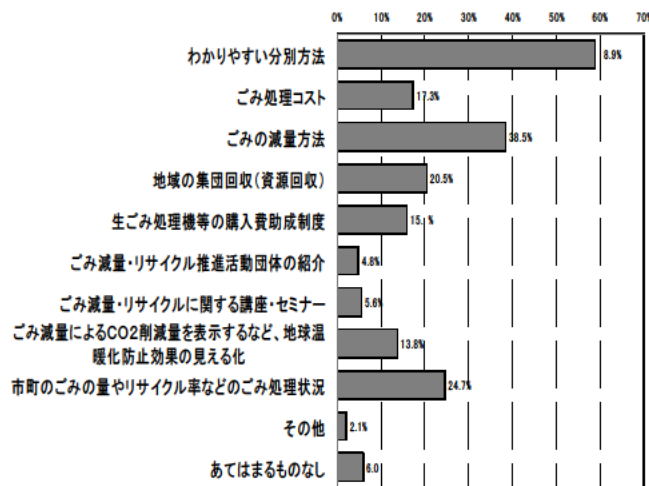
「食べ残し」を回答した人が最も多く63.3%で、次いで「賞味期限切れ食品」60.3%、「レジ袋」44.4%、「調理くず」45.5%の順で多かった。

問 19 ごみに関する情報を、あなたはどのような方法で手に入れていますか？（あてはまるものすべてに○）



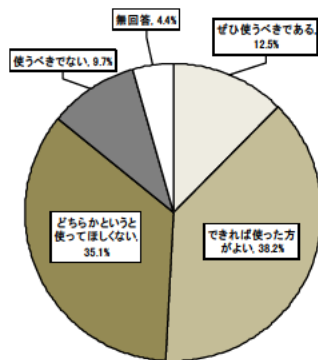
「市町の広報や分別マニュアルを通じて」を回答した人が最も多く、84.9%で、次いで「地域の回覧板や掲示物を通じて」52.3%、「新聞などマスコミを通じて」32.0%、の順で多かった。

問 20 今後、ごみに関してどのような情報がほしいですか？（あてはまるものすべてに○）



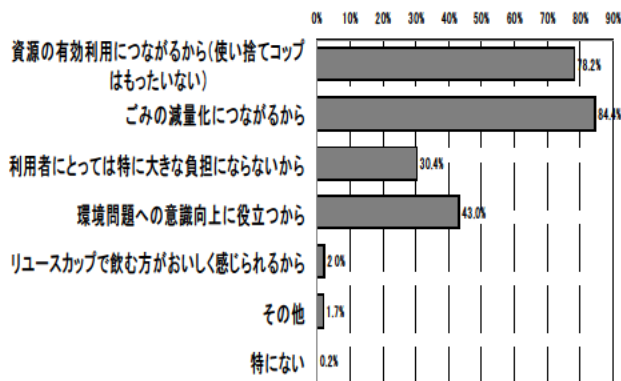
「わかりやすい分別方法」を回答した人が最も多く、58.9%で、次いで「ごみの減量方法」38.5%、「市町のごみの量やリサイクル率などのごみ処理状況」24.7%、の順で多かった。

問 21 イベント等において、使い捨てコップの代わりに洗って繰り返し再利用できるプラスチック製のカップ（リユースカップ）を使うことについて、あなたはどのように思いますか？（○は1つ）



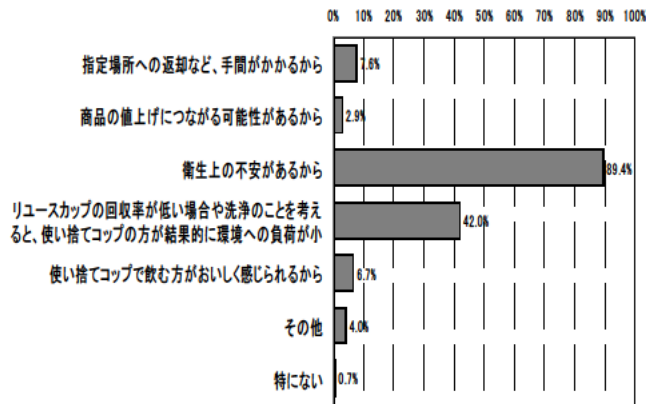
「できれば使った方がよい」と回答した人が一番多く、38.2%を占めていた。次いで「どちらかというを使ってほしくない」と回答した人が35.1%と多かった。

問 22 （問 21 で「1 ぜひ使うべきである」「2 できれば使った方がよい」と答えた方のみ）
「ぜひ使うべきである」又は「できれば使った方がよい」と思う理由はなんですか？
（あてはまるものすべてに○）



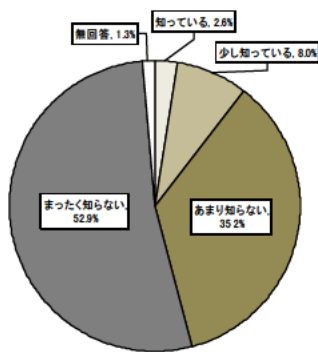
「ごみの減量化につながるから」と回答した人が一番多く、84.4%を占めていた。次いで「資源の有効利用につながるから（使い捨てコップはもったいない）」と回答した人が78.2%であった。

問 23 (問 21 で「3 どちらかというを使ってほしくない」「4 使うべきでない」と答えた方のみ)「どちらかというを使ってほしくない」又は「使うべきでない」と思う理由は何ですか? (あてはまるものすべてに○)



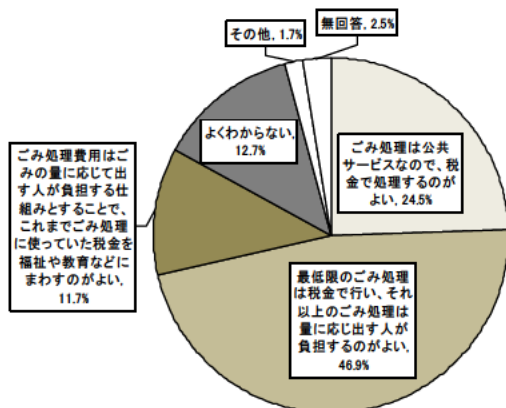
「衛生上の不安があるから」と回答した人が一番多く、89.4%を占めていた。次いで「リユースカップの回収率が低い場合や洗浄のことを考えると、使い捨てコップの方が結果的に環境への負荷が小さいと思うから」と回答した人が42.0%と多かった。

問 24 家庭から出されるごみを市町が処理するのに、どれくらい費用がかかっているかをご存知ですか? (○は1つ)



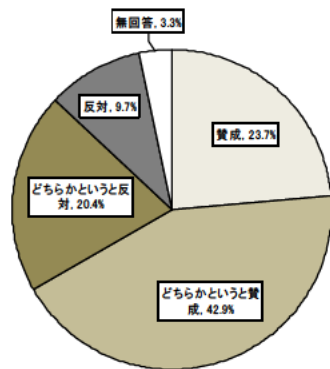
「まったく知らない」と回答した人が一番多く、52.9%を占めていた。次いで「あまり知らない」と回答した人が35.2%と多かった。

問 25 増え続けるごみを減らすため、ごみ(可燃ごみ)の排出に料金を課す市町が増えていきます。税金を使ってごみ処理を行うことについてどう思いますか? (○は1つ)



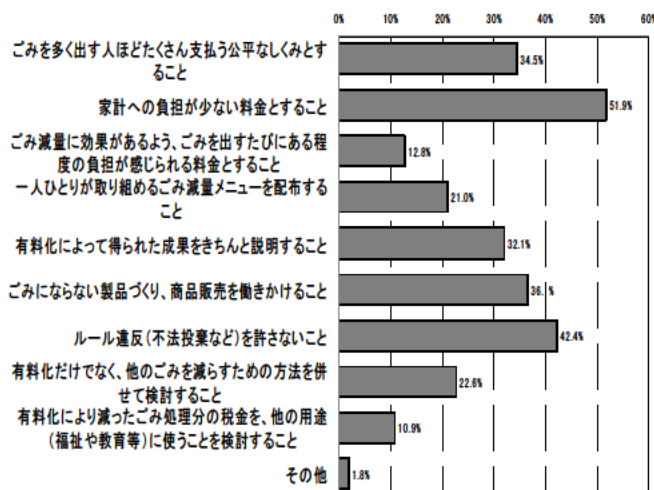
「最低限のごみ処理は税金で行い、それ以上のごみ処理は量に応じ出す人が負担するのがよい」と回答した人が一番多く、46.9%を占めていた。次いで「ごみ処理は公共サービスなので、税金で処理するのがよい」と回答した人が24.5%と多かった。

問 26 出したごみの量に応じて、多く出した者が多く負担するごみの有料化についてどう思いますか？（〇は1つ）



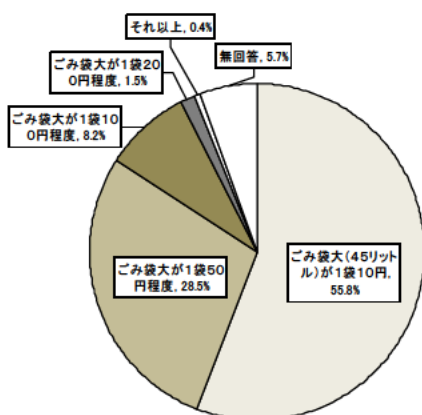
「どちらかという賛成」と回答した人が一番多く、42.9%を占めていた。次いで「賛成」と回答した人が23.7%と多かった。

問 27 ごみ有料化を検討する場合、どのようなことを重視すべきだと思いますか？（〇は3つまで）



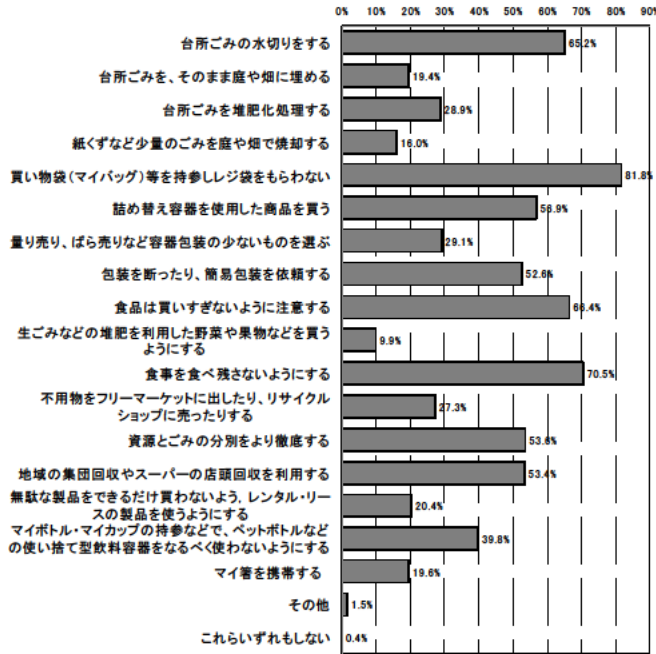
「家計への負担が少ない料金とすること」と回答した人が一番多く、51.9%を占めていた。次いで「ルール違反(不法投棄など)を許さないこと」と回答した人が42.4%と多かった。

問 28 ごみ処理を有料化した市町では、料金を「指定のごみ袋」を購入するという形で支払うことが多く、「指定のごみ袋」は普通のごみ袋に比べて値段が高くなっています。有料化する場合、その料金としていくらまでなら受け入れられますか？（〇は1つ）



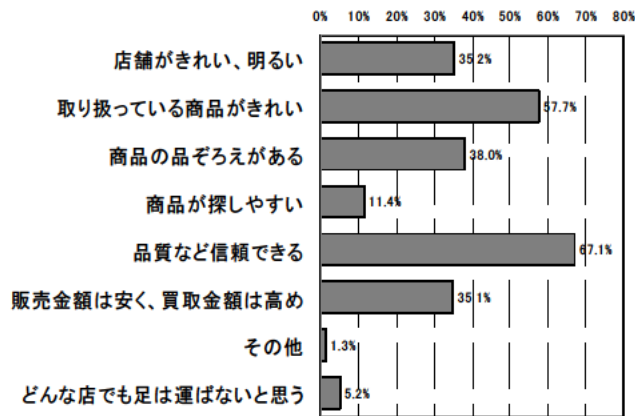
「ごみ袋大(45リットル)が1袋10円」と回答した人が一番多く、55.8%を占めていた。次いで「ごみ袋大が1袋50円程度」と回答した人が28.5%と多かった。

問 29 あなたの市町でごみの有料化が実施された場合、どのようにごみを減らしますか？
 (あてはまるものすべてに○)



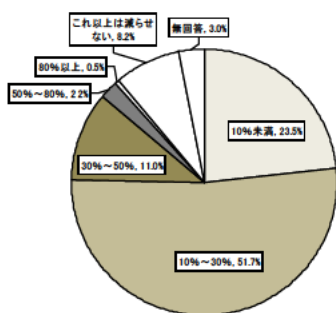
「買い物袋(マイバッグ)等を持参しレジ袋をもらわない」と回答した人が一番多く、81.8%を占めていた。次いで「食事を食べ残さないようにする」と回答した人が70.5%と多かった。

問 30 あなたの家の近くに中古の家電製品や家具を扱うお店(リサイクルショップ)ができたとして、この店がどんな店だったら、あなたは足を運んでみようと思いますか？
 (○は3つまで)



「品質など信頼できる」と回答した人が一番多く、67.1%を占めていた。次いで「取り扱っている商品がきれい」と回答した人が57.7%と多かった。

問 31 あなたのご家庭から出る可燃ごみに限って言えば、努力によりどれだけ減らせると思いますか？ (○は1つ)

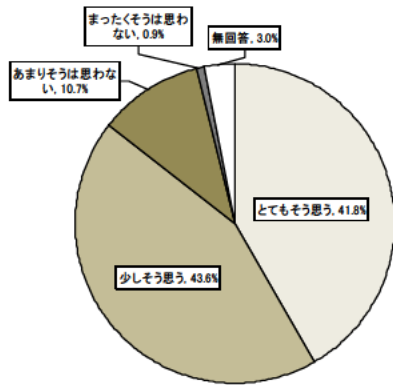


「10%~30%」と回答した人が一番多く、51.7%を占めていた。次いで「10%未満」と回答した人が23.5%と多かった。

(4) 「ごみ処理基本計画」 づくりへの住民参加について

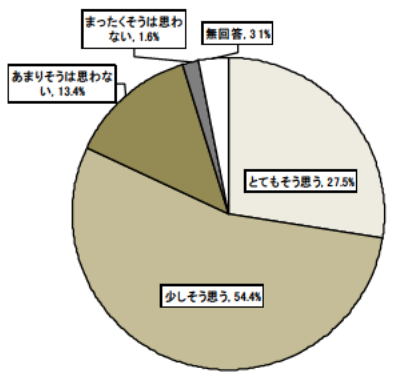
問 32 ごみ処理のあり方や具体的なごみ減量化施策について定めた市町の「ごみ処理基本計画」づくりへの住民参加についてあなたの意見をお聞きします。(〇は1つずつ)

① 計画づくりには、できるだけ多くの住民が参画することが必要だと思いますか？



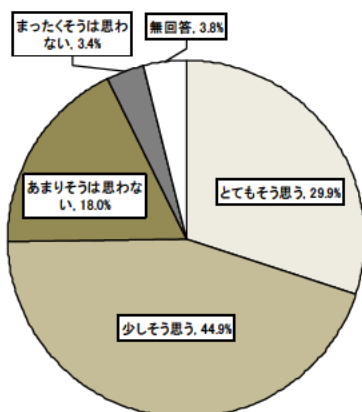
「少しそう思う」と回答した人が一番多く、43.6%を占めていた。次いで「とてもそう思う」と回答した人が41.8%と多かった。

② 計画づくりに住民が参画すれば、住民の要望や意見を反映できると思いますか？



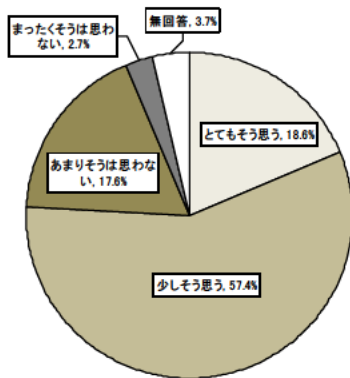
「少しそう思う」と回答した人が一番多く、54.4%を占めていた。次いで「とてもそう思う」と回答した人が27.5%と多かった。

③ 計画は市町が主体的につくる方がよいと思いますか？



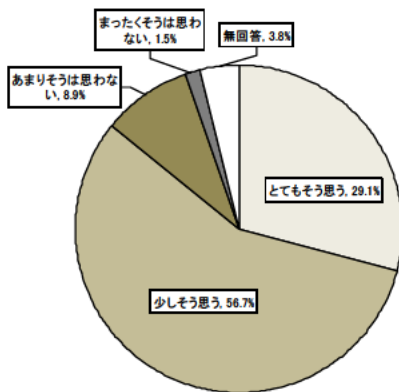
「少しそう思う」と回答した人が一番多く、44.9%を占めていた。次いで「とてもそう思う」と回答した人が29.9%と多かった。

④ あなたが計画づくりに参画することで、様々な情報を入手できると思いますか？



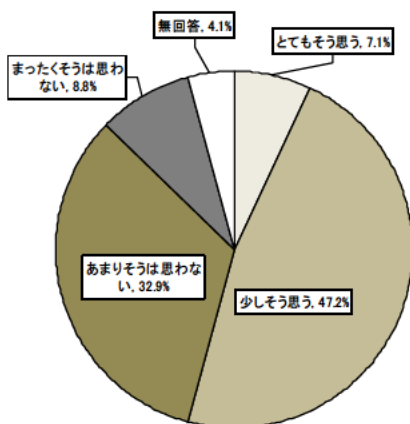
「少しそう思う」と回答した人が一番多く、57.4%を占めていた。次いで「とてもそう思う」と回答した人が18.6%と多かった。

⑤ あなたが計画づくりに参画すると、時間や手間がかかり大変だと思いますか？



「少しそう思う」と回答した人が一番多く、56.7%を占めていた。次いで「とてもそう思う」と回答した人が29.1%と多かった。

⑥ 今後、このような計画づくりに住民参画の機会があった場合、あなたは参画したいですか？



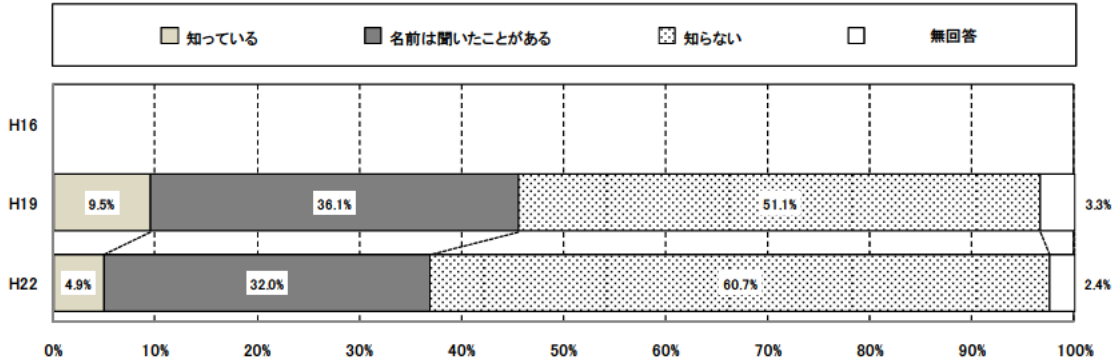
「少しそう思う」と回答した人が一番多く、47.2%を占めていた。次いで「あまりそうは思わない」と回答した人が32.9%と多かった。

(5) 三重県の「ごみゼロ社会実現プラン」について

問 33 三重県の「ごみゼロ社会実現プラン」をご存じですか？（〇は1つ）

「知らない」と回答した人が一番多く、60.7%を占めていた。次いで「名前は聞いたことがある」と回答した人が32.0%であった。

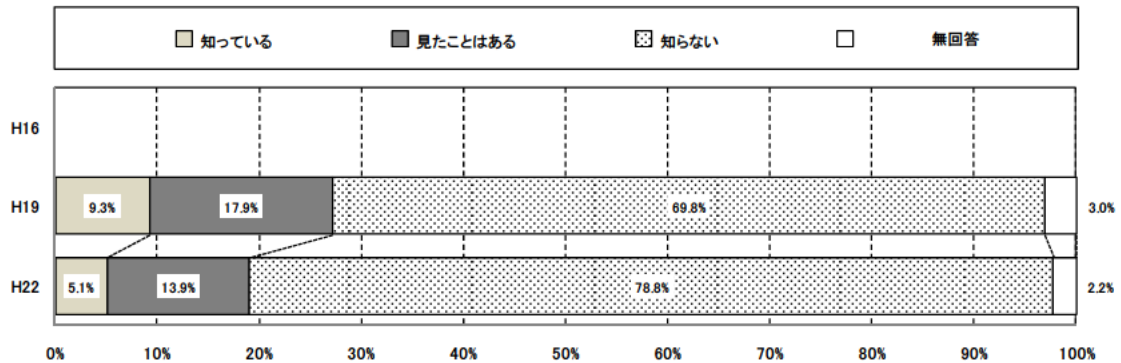
H19と比較すると、H22年で「知っている」が5%減少し、「知らない」が9%増加している。



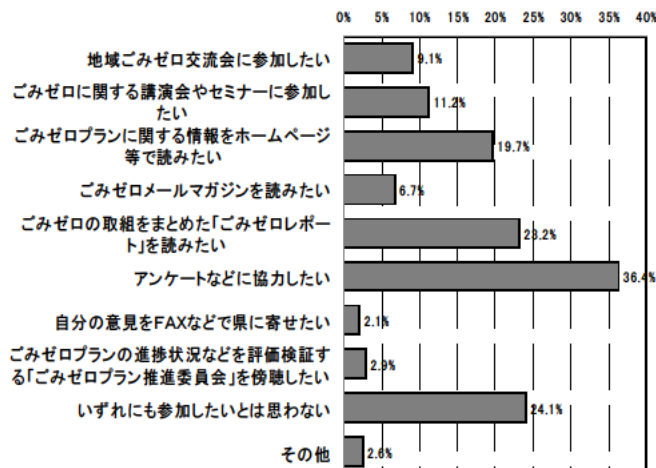
問 34 この三重県のごみゼロキャラクター「ゼロ吉」をご存じですか？（〇は1つ）

「知らない」と回答した人が一番多く、78.8%を占めていた。次いで「見たことはあるが、三重県のごみゼロキャラクターであることは知らなかった」と回答した人が13.9%であった。

H19と比較すると、H22年では「知っている」が減少し、「知らない」が増加している。



問 35 三重県の「ごみゼロ社会実現プラン」に関する県民参画の取組に参加したいと思いませんか？（あてはまるものすべてに〇）



「アンケートなどに協力したい」と回答した人が一番多く、36.4%を占めていた。次いで「いずれにも参加したいとは思わない」と回答した人が24.1%と多かった。

(参考) 多様な主体の参画・協働に関する数値目標

◆ごみ減量化やごみ問題に関する県民の意識、行動の変化を表す目標

①ものを大切に長く使おうとする県民の率 (A と B の加重平均)

A 特価品や新製品を見ると、すぐには必要なくてもつい買ってしまう (問2①)

B 買って何年もしない家電製品であっても、壊れたら修理するより買い替える (問2②)

②環境に配慮した消費行動をとる県民の率 (C と D の加重平均)

C お店では、環境やごみのことは考えずに商品を選ぶ (問2③)

D 一時期しか使わない商品であってもレンタル品などは使わず新品を購入する (問2④)

③食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率 (E と F の加重平均)

E 使い切れなかったり賞味期限が切れたために食材を捨ててしまうことがある (問4①)

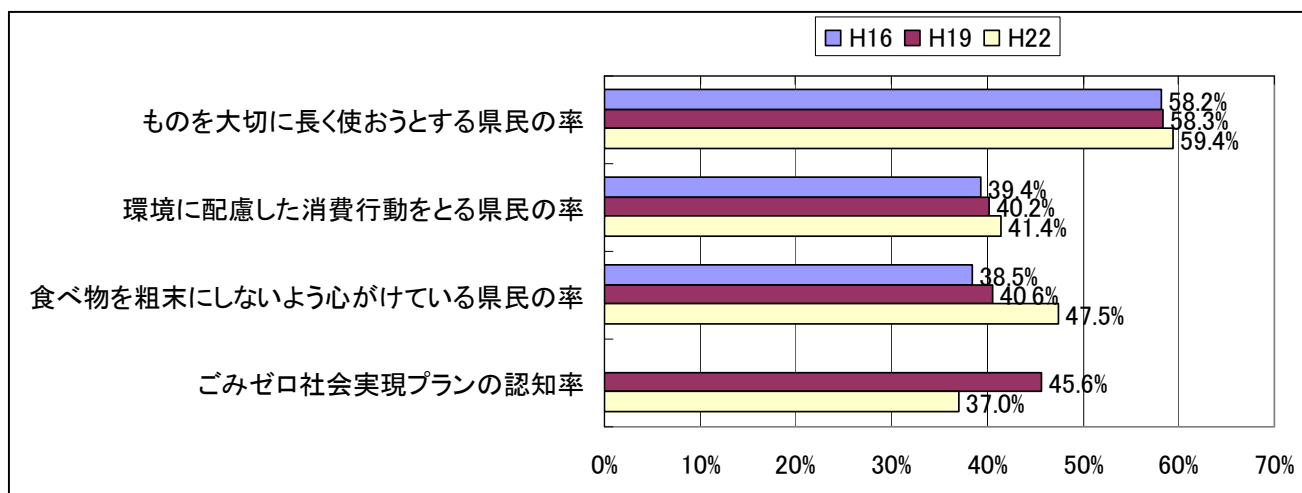
F 食べきれず、料理を捨ててしまうことがある (問4②)

◆プランの浸透度合いを表す目標

・ごみゼロ社会実現プランの認知率 (問3③)

「ごみゼロ社会実現プランの認知度」以外の項目は年々増加している。

数値目標の指標	目標とする数値の根拠	H16	H19		H22	
		率	率	前回差	率	前回差
ものを大切に長く使おうとする県民の率	A+Bの「③+④」の加重平均	58.2%	58.3%	0.1%	59.4%	1.1%
環境に配慮した消費行動をとる県民の率	C+Dの「③+④」の加重平均	39.4%	40.2%	0.8%	41.4%	1.2%
食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率	F+Fの「③+④」の加重平均	38.5%	40.6%	2.1%	47.5%	6.9%
ごみゼロ社会実現プランの認知率	「知っている」および「名前はきいたことがある」の率	—	45.6%	—	37.0%	-8.6%



事業所アンケート調査結果（速報）

- 1 調査対象：業種等を考慮して県内に所在する 2,000 件の事業所を無作為抽出
- 2 調査期間：平成 22 年 6 月 1 日～6 月 14 日
- 3 回収率：16.3%

番号	業種名	発送数	宛先不明	有効 発送数	有効 回収数	有効 回収率
1	農林漁業	50	1	49	15	30.6%
2	建設業	300	18	282	39	13.8%
3	製造業	300	11	289	43	14.9%
4	電気・ガス・ 熱供給・水道業	50	2	48	16	33.3%
5	運輸・情報通信業	100	7	93	15	16.1%
6	卸売・小売業、 宿泊業、飲食店	500	40	460	48	10.4%
7	金融・保険・ 不動産業	150	13	137	19	13.9%
8	サービス業	500	22	478	73	15.3%
9	その他	50	1	49	30	61.2%
無回答		—	17	—	6	—
全体		2,000	132	1,868	304	16.3%

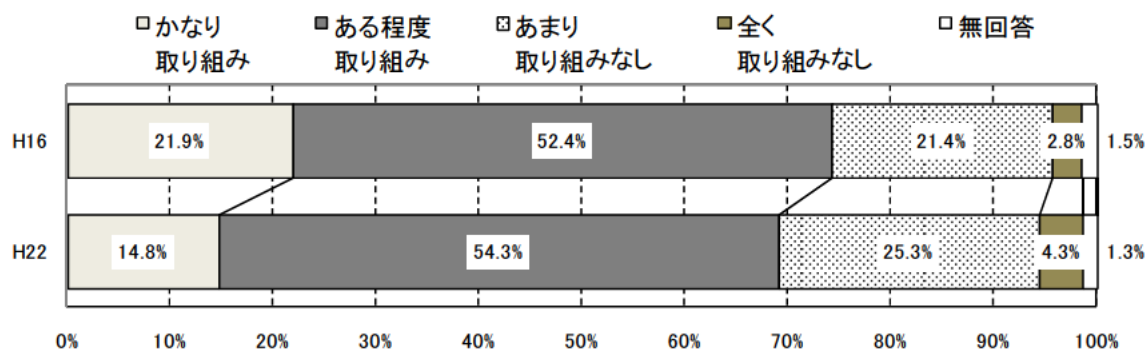
※ 宛先不明の無回答 17 通は、電話により廃業等の連絡があったもの、また有効回収数の無回答 6 通は、業種名の回答がなかったものである。

4 調査結果

(1) 事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の減量やリサイクルの取組について

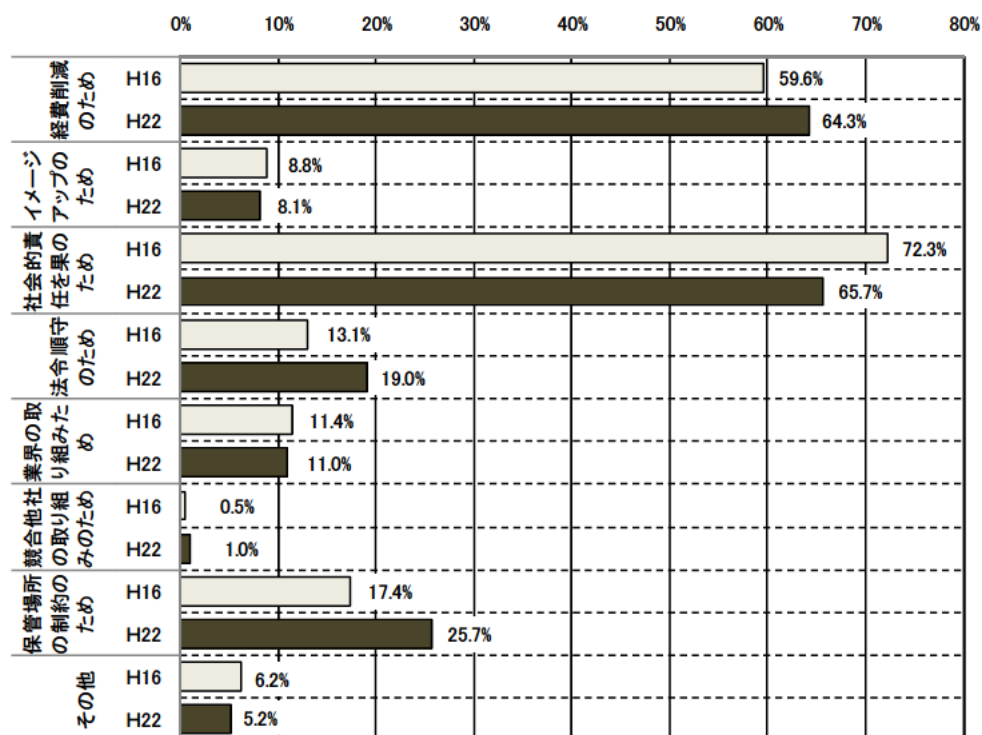
問 1 あなたの事業所ではごみの減量化に取り組んでいますか。（○は1つ）

「かなり」、「ある程度」の合計は、約 70%となっているが、H16 の約 75%からは減少している。



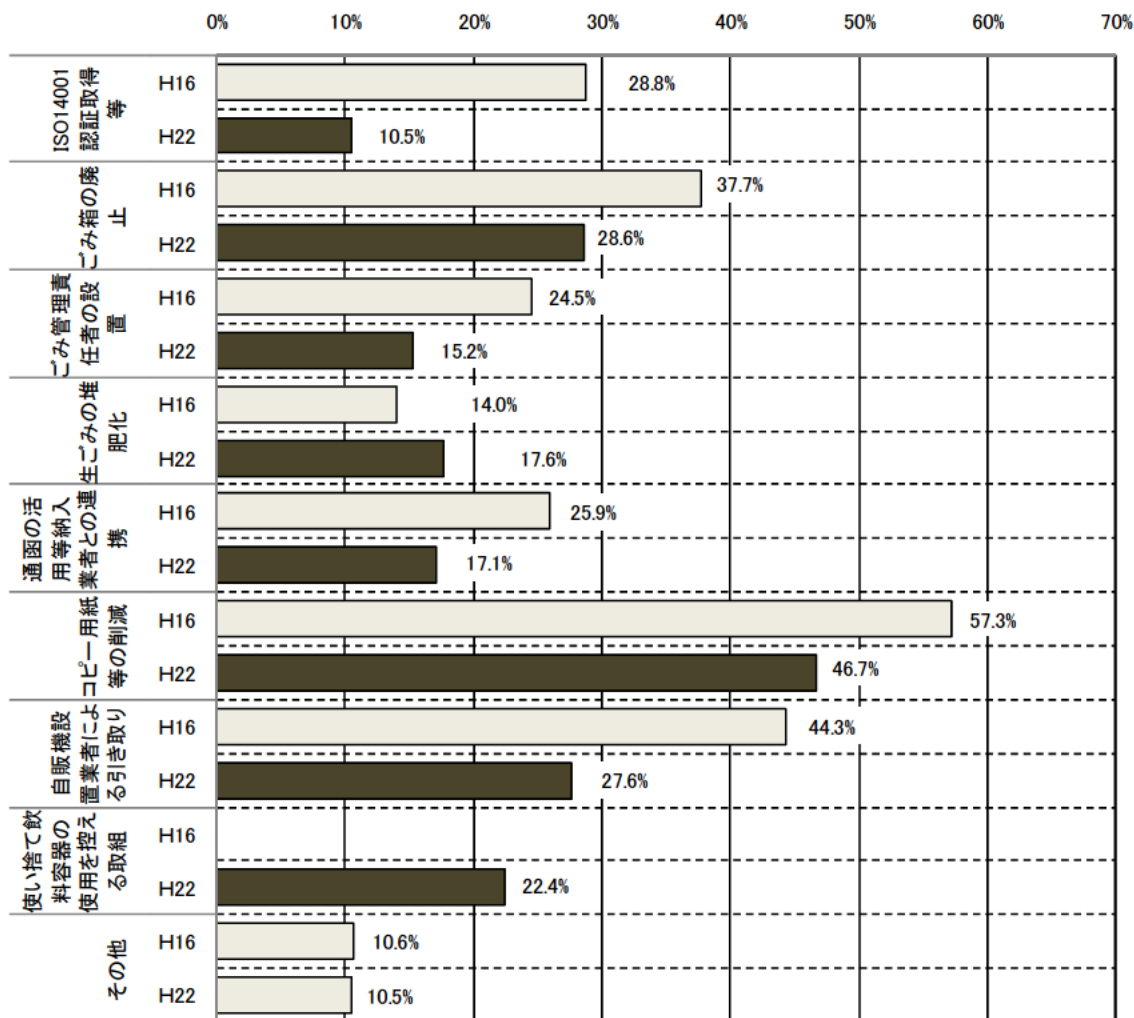
問 2 (問 1 で「1 かなり取り組んでいる」「2 ある程度取り組んでいる」と答えた方のみ)
 ごみ減量化に取り組む理由は何ですか。(〇は3つまで)

「経費節減」、「社会的責任」が約 65%で最も多かった。H16 と比較すると「経費節減」は増加、「社会的責任」は減少している。



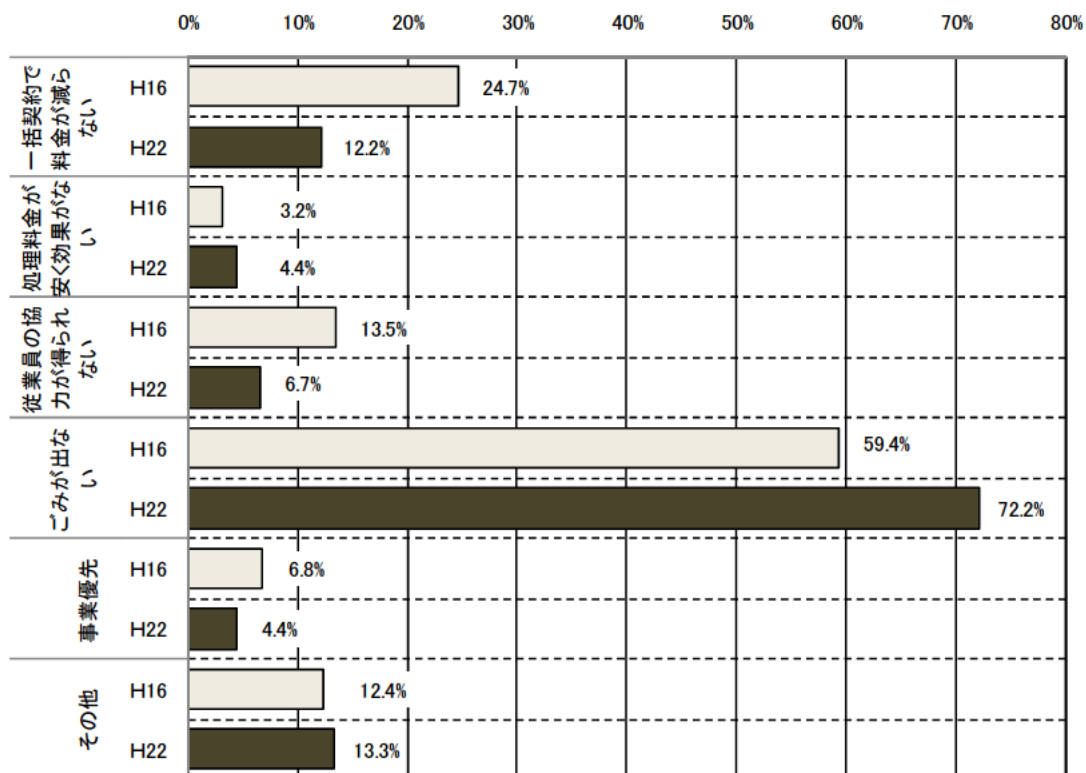
問 3 (問 1 で「1 かなり取り組んでいる」「2 ある程度取り組んでいる」と答えた方のみ)
 あなたの事業所ではどのようなごみ減量に取り組んでいますか。(当てはまるすべてに○)

ごみ減量の取組では、「コピー用紙等の削減」が 46.7%で最も多く、次いで「ごみ箱の廃止」が 28.6%であった。H16 と比較すると「ISO 認証取得」が 28.8%から 10.5%に減少している。



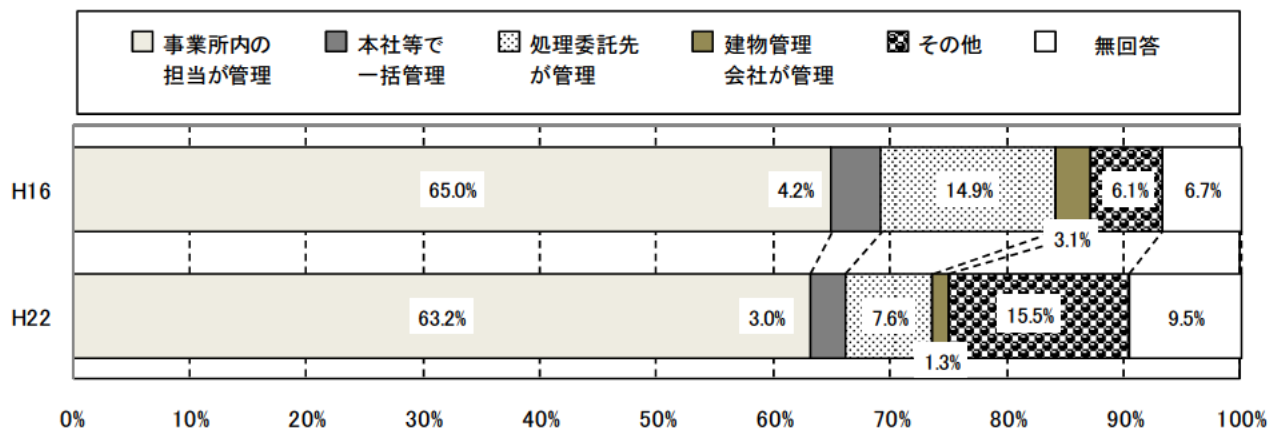
問 4 (問 1 で「3 あまり取り組んでいない」「4 全く取り組んでいない」と答えた方のみ)
 あなたの事業所でごみ減量に取り組んでいないのはなぜですか。(〇は3つまで)

取り組んでいない理由は、「ごみが出ない」が72.2%で最も多かった。
 前回の59.4%から大幅に増加している。



問 5 あなたの事業所から出たごみは誰が管理していますか。(〇は1つ)

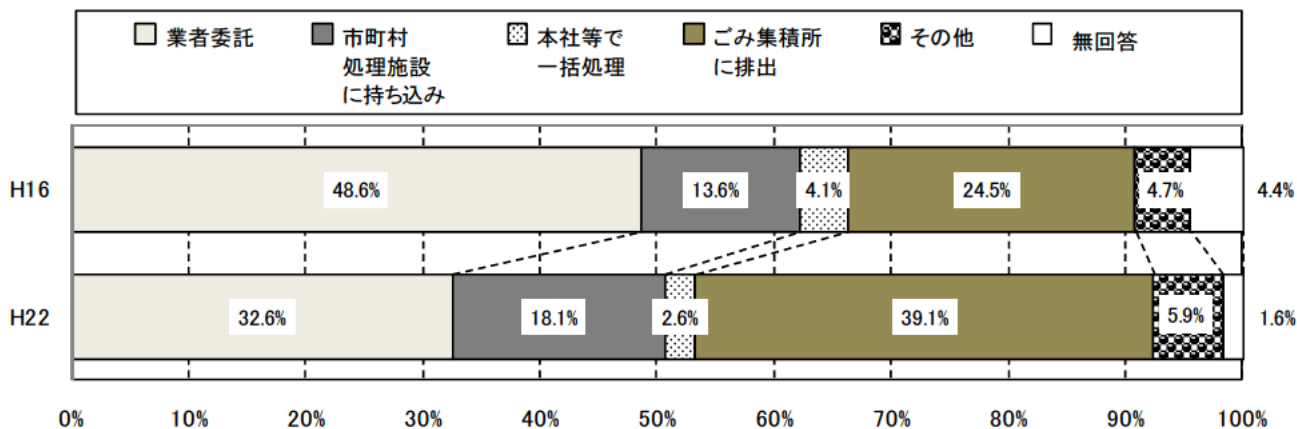
ごみの管理者は、「事業所内の担当が管理」が63.2%で最も多かった。
前回と比較すると、「処理委託先が管理」が半減している。



(2) 事業所から出る事業系ごみ（事業系一般廃棄物）について

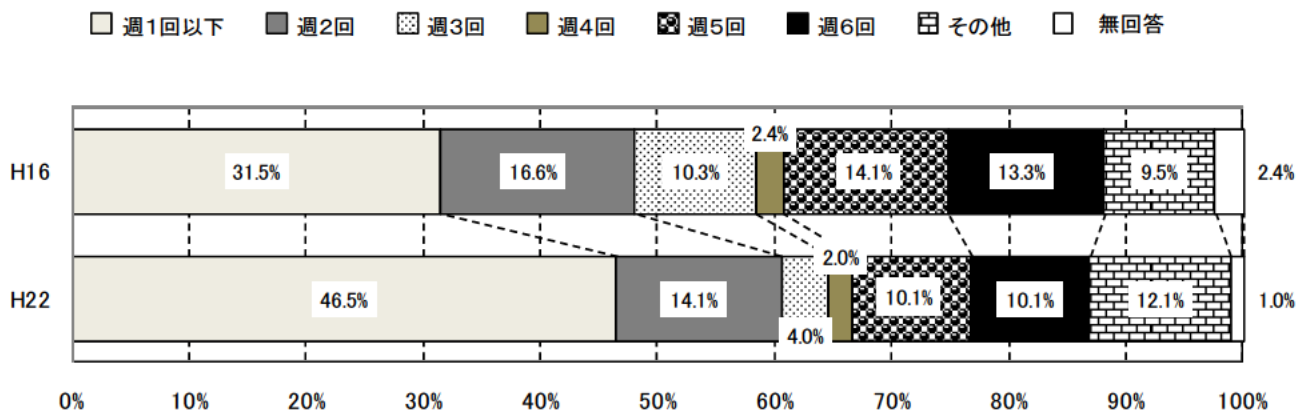
問 6 あなたの事業所ではごみはどのように処理していますか？(〇は1つ)

「地域のごみ集積所に排出」が39.1%で最も多く、次いで「業者委託」32.6%であった。
前回は「業者委託」が48.6%で最も多く、次いで「地域のごみ集積所に排出」が24.5%であり、順位が入れ替わっている。



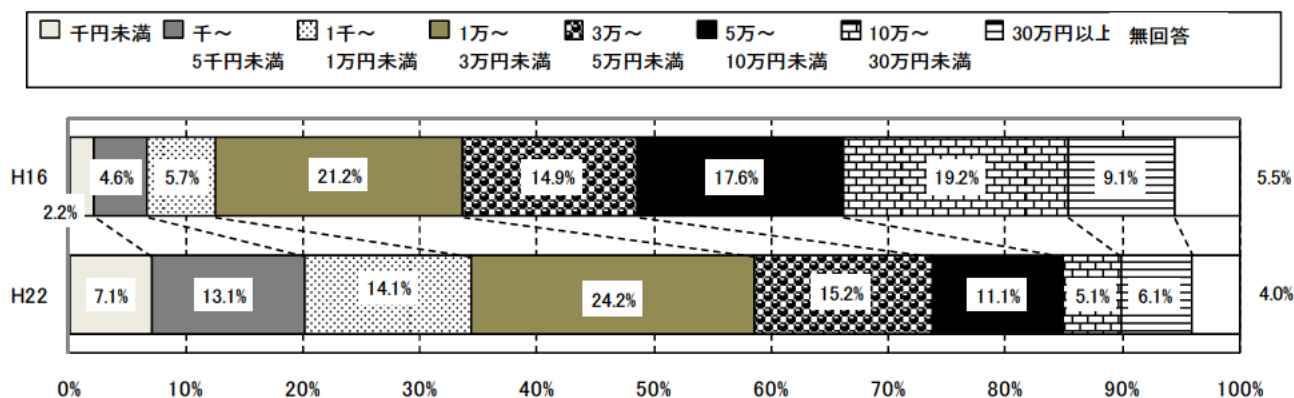
問 7 (問 6 で「1 収集運搬業者に委託している」と答えた方のみ)
 収集運搬業者との契約では、収集は週何回くらいですか。(〇は1つ)

収集回数は、「週 1 回以下」が 46.5%で最も多かった。
 「週 1 回以下」は、前は 31.5%であったが、今回はかなり増加している。



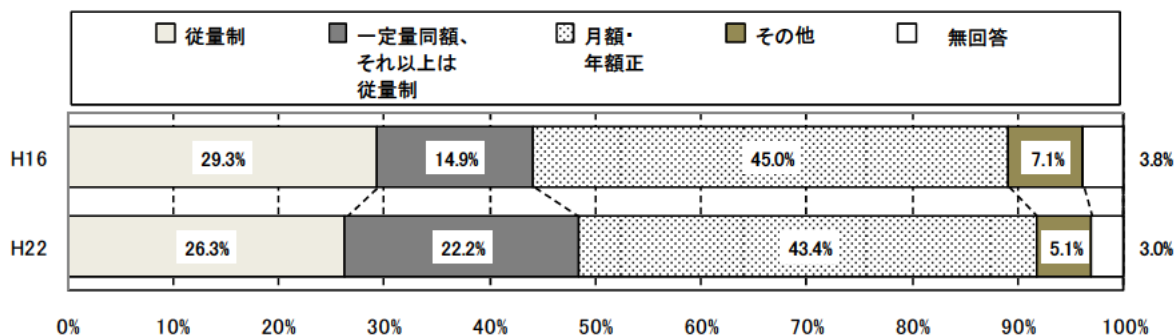
問 8 (問 6 で「1 収集運搬業者に委託している」と答えた方のみ)
 あなたの事業所では、ひと月あたりのごみ処理費はどのくらいですか。(〇は1つ)

ごみ処理費は、「1 万～3 万未満」が 24.2%で最も多かった。
 前回と比較すると、低い金額が増加し、高い金額が減少している。



問 9 (問6で「1 収集運搬業者に委託している」と答えた方のみ)
 ごみの処理料金はどのように決めていますか？(〇は1つ)

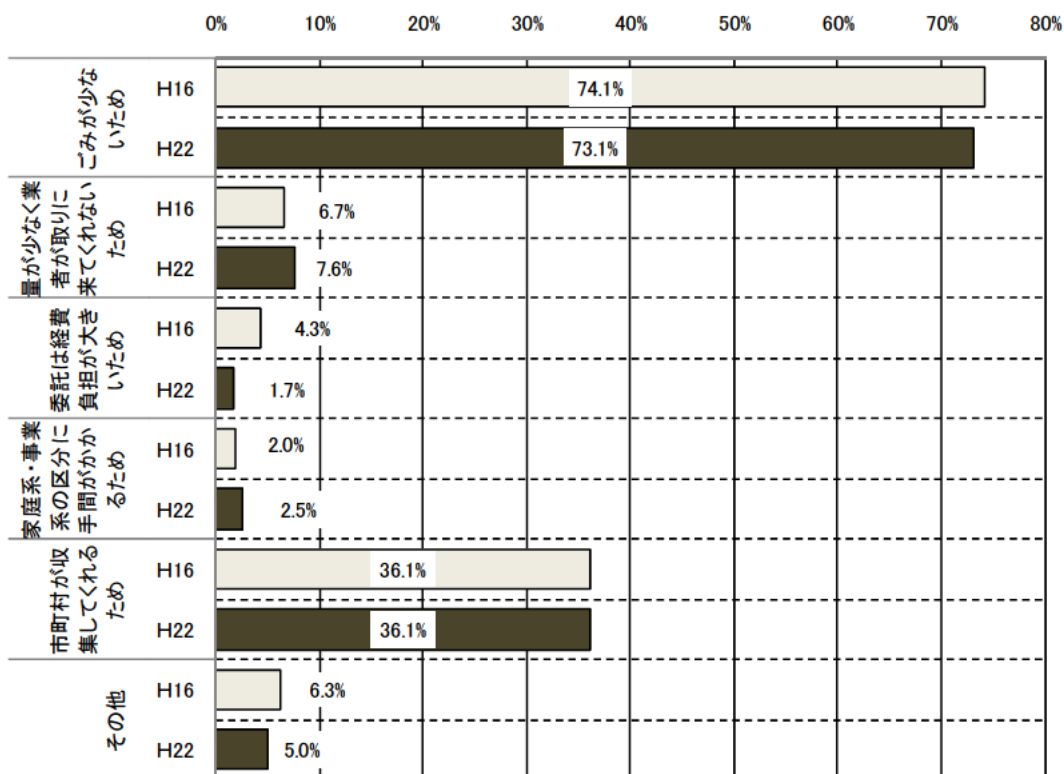
ごみ処理料金は、「月額・年額制」が43.4%で約半分を占めていた。
 前回も同様のパターンであった。



問 10 (問6で「4 地域のごみ集積所に出している」と答えた方のみ)

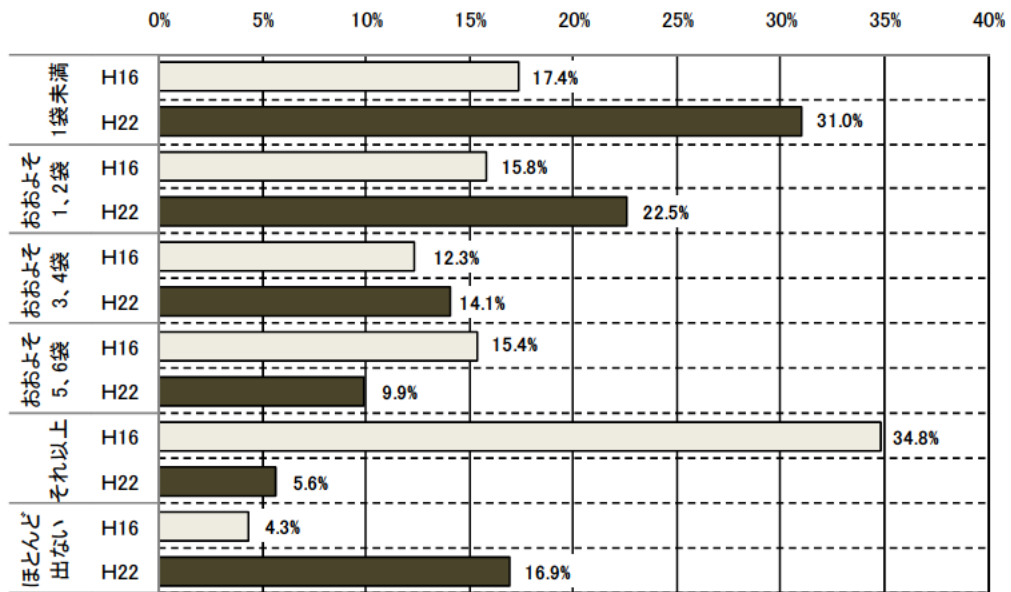
収集運搬業者にごみ処理を委託せず、地域のごみ集積所に出すのはなぜですか。
 (〇は2つまで)

ごみ集積所に出す理由は、「ごみが少ないため」が73.1%と最も多かった。
 前回も同様であった。



問 11 1週間あたりのごみ排出量はおおよそどのくらいですか？45リットルのごみ袋に換算して、その個数でお答えください。(〇は1つ)

ごみ排出量は、1袋未満が31.0%で最も多かった。
 前回は、「それ以上(7袋以上)」が34.8%で最も多くなっていた。

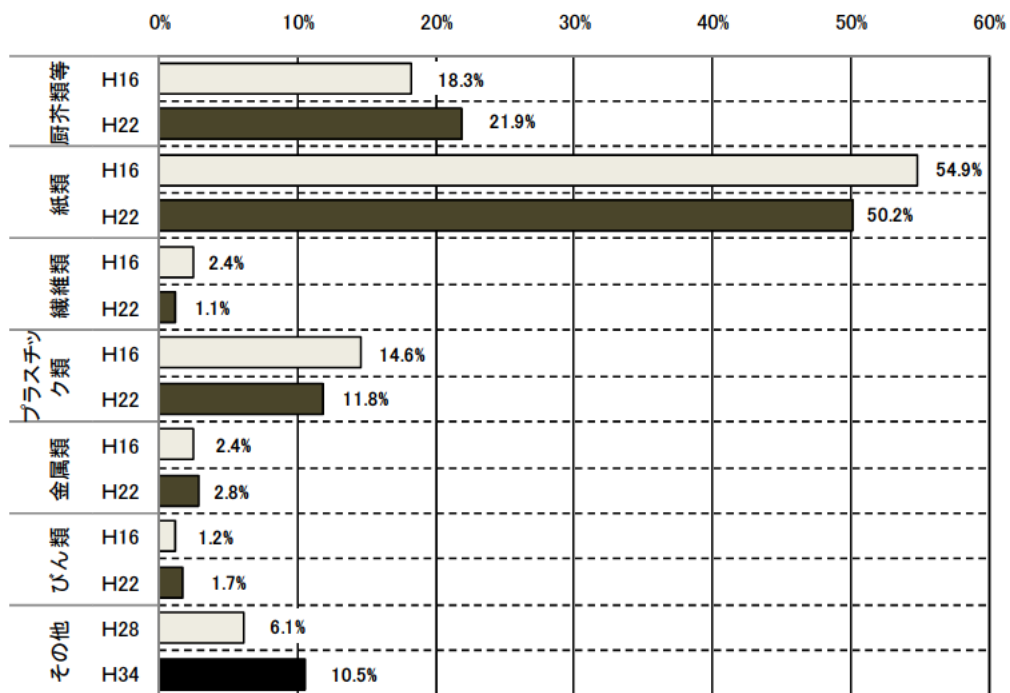


問 12 あなたの事業所が出しているごみの中にはどのようなものが含まれていますか。

1週間あたりの量について、次の品目ごとに容積比で記入してください。

なお、ここで言う新聞、ダンボールなどは資源として分別されずに、生ごみなどと一緒に混ざったまま出されているものの量を言います。

ごみの種類は、「紙類」が50.2%で約半分となっていた。業種により種類の比率は異なるが、「紙類」が全ての業種で1番大きかった。前回も、ほぼ同じ傾向であった。

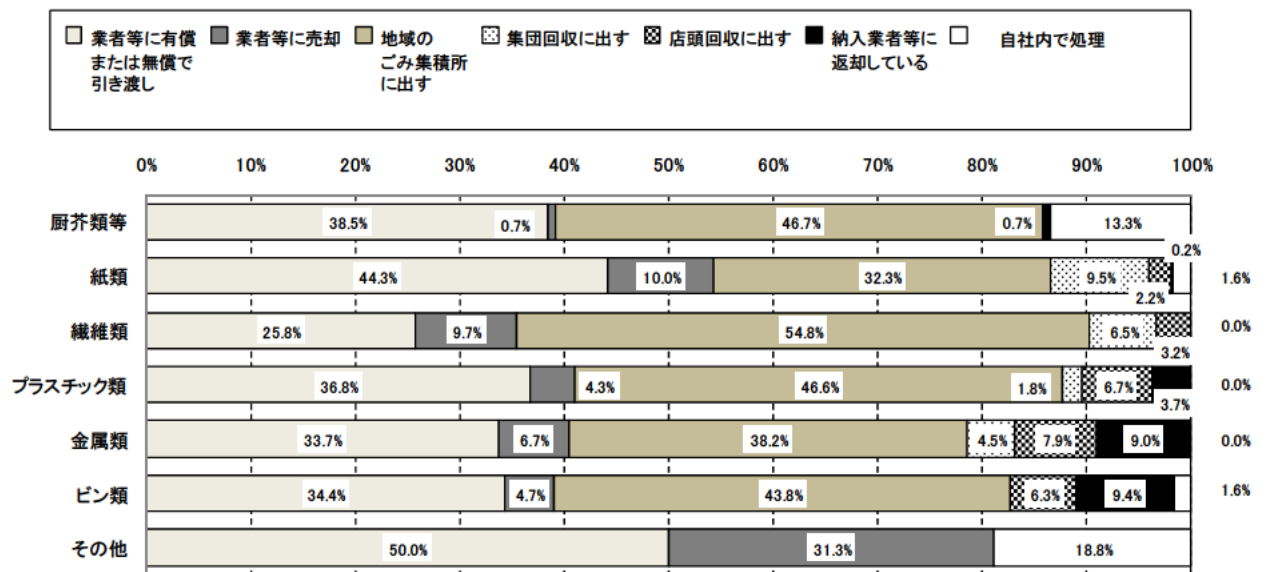


問 13 あなたの事業所が資源として分別し、リサイクルしているものについて、品目ごとに1週間当たりの排出量と処理方法を、記入例を参考に記入してください。

現在解析中

13-1 品目ごとの1週間あたりの排出量については、現在集計中。

13-2 ごみ種類別処理方法

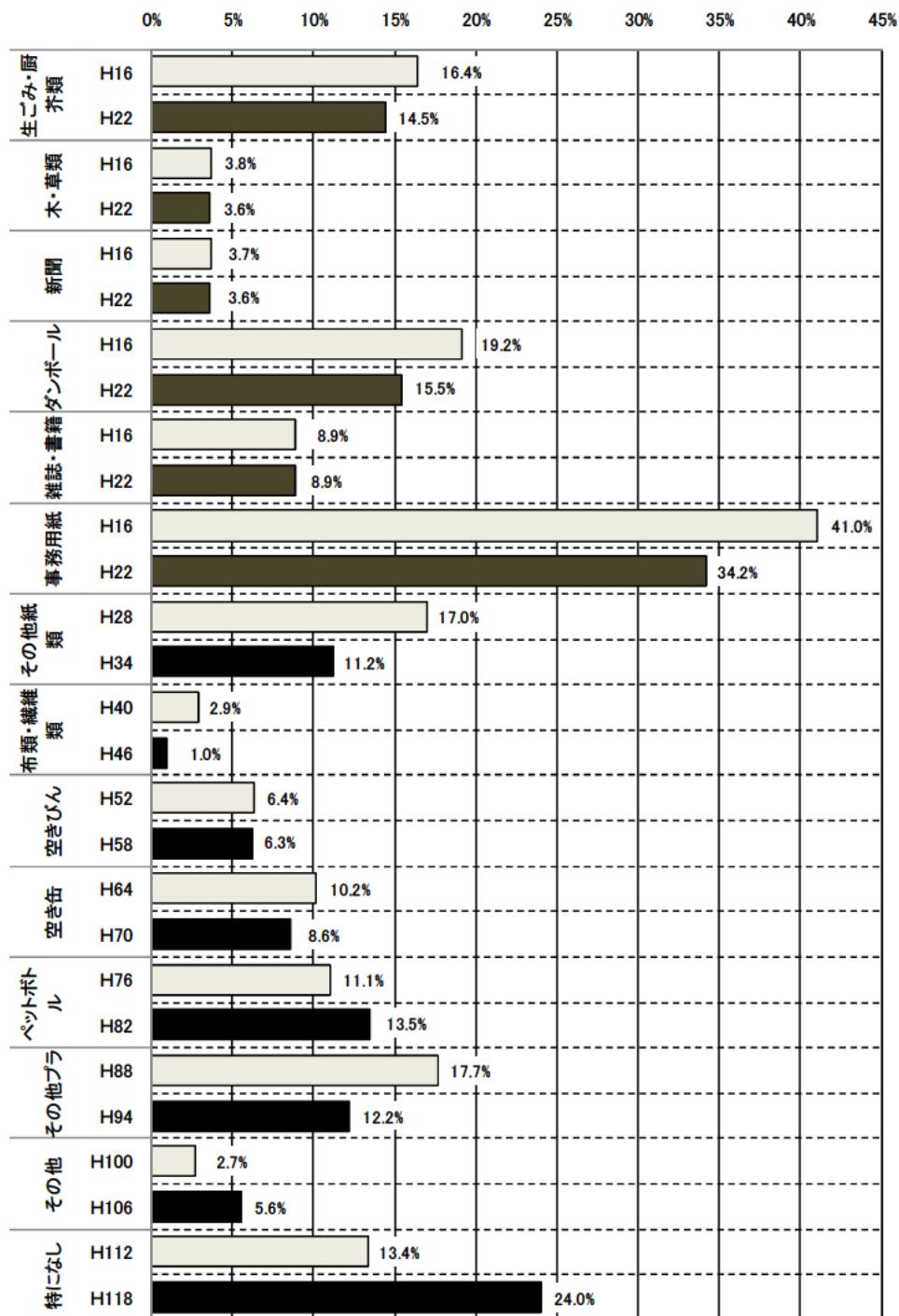


(3) 今後の方策や意向について

問 14 今後あなたの事業所で特に減らしたいと考えているごみは何ですか。

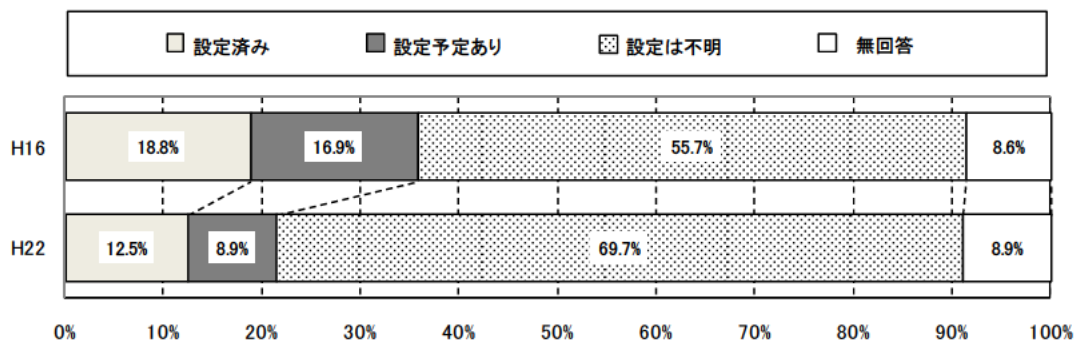
(当てはまるすべてに○)

減らしたいごみは、「事務用紙」が34.2%で最も多く、次いで「ダンボール」の15.5%であった。「特になし」は24%であった。
 前回もほぼ同じ傾向であるが、「特になし」は約2倍に増加している。



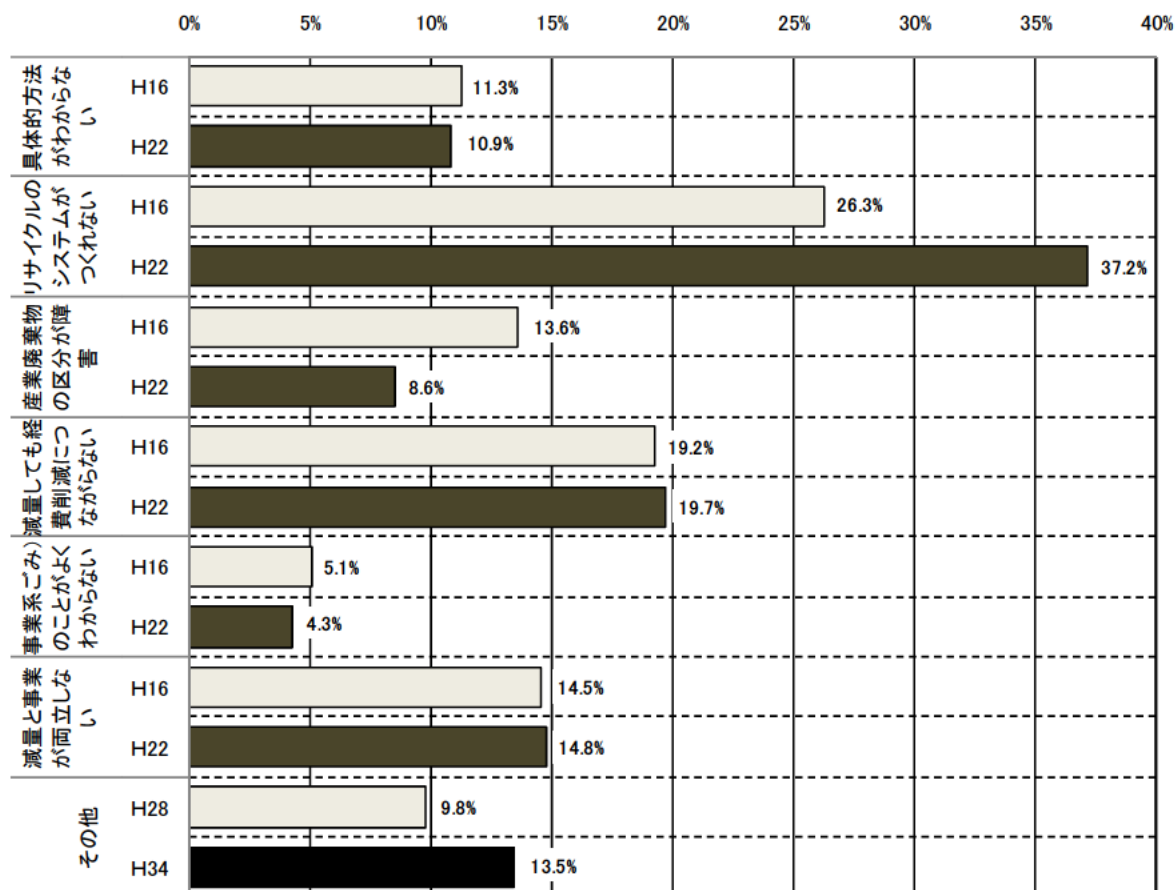
問 15 あなたの事業所では、ごみの減量目標は定めていますか。(〇は1つ)

減量目標は、「設定は不明」が69.7%で最も多かった。「設定済み」は12.5%であった。前回は「設定は不明」が55.7%で最も多かった。「設定済み」、「設定予定有り」の合計は、35.7%から21.4%と減少している。



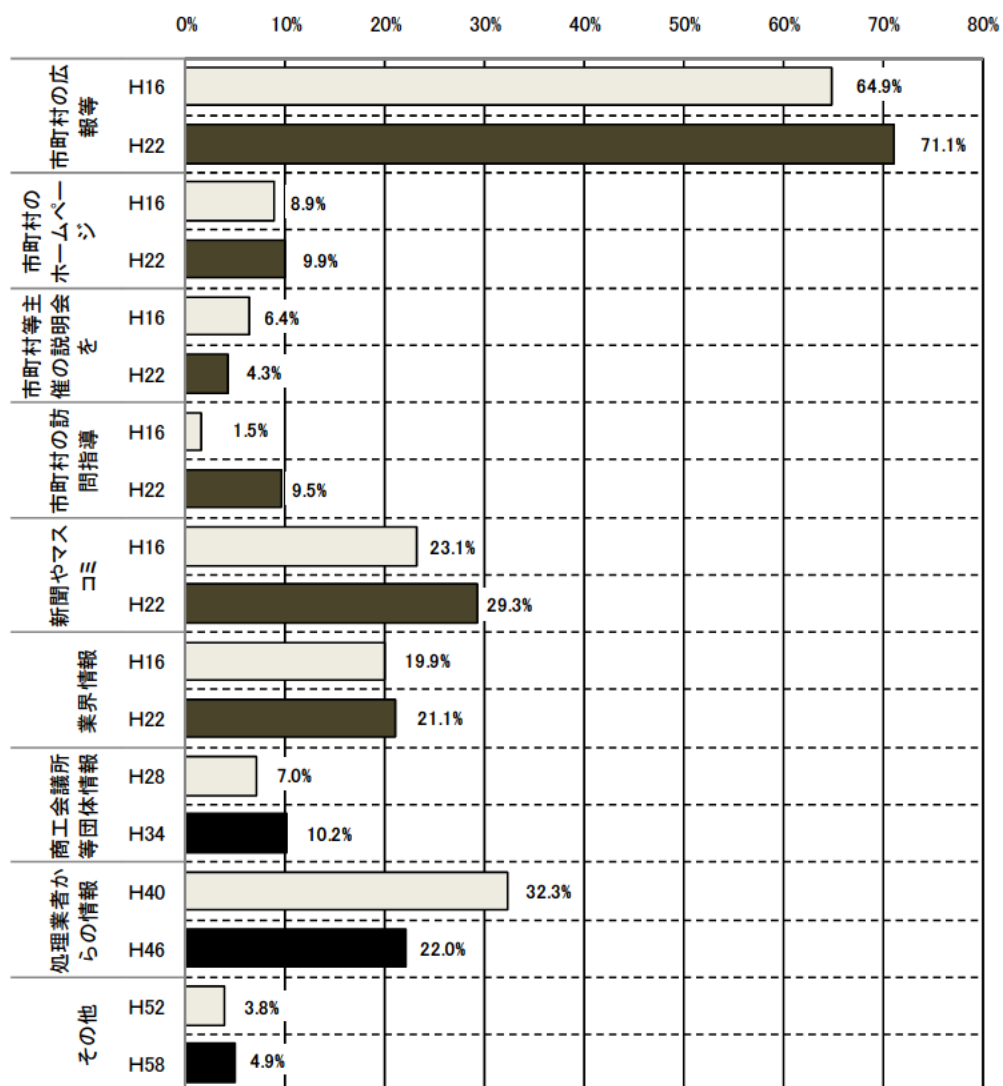
問 16 あなたの事業所では、ごみを減らしたり、リサイクルを進めるに当たってどのような問題がありますか。(〇は2つまで)

リサイクルの問題点では、「システムがつかれない」が37.2%で最も多かった。前回は最も多く26.3%であったが、今回は更に約10%増加している。



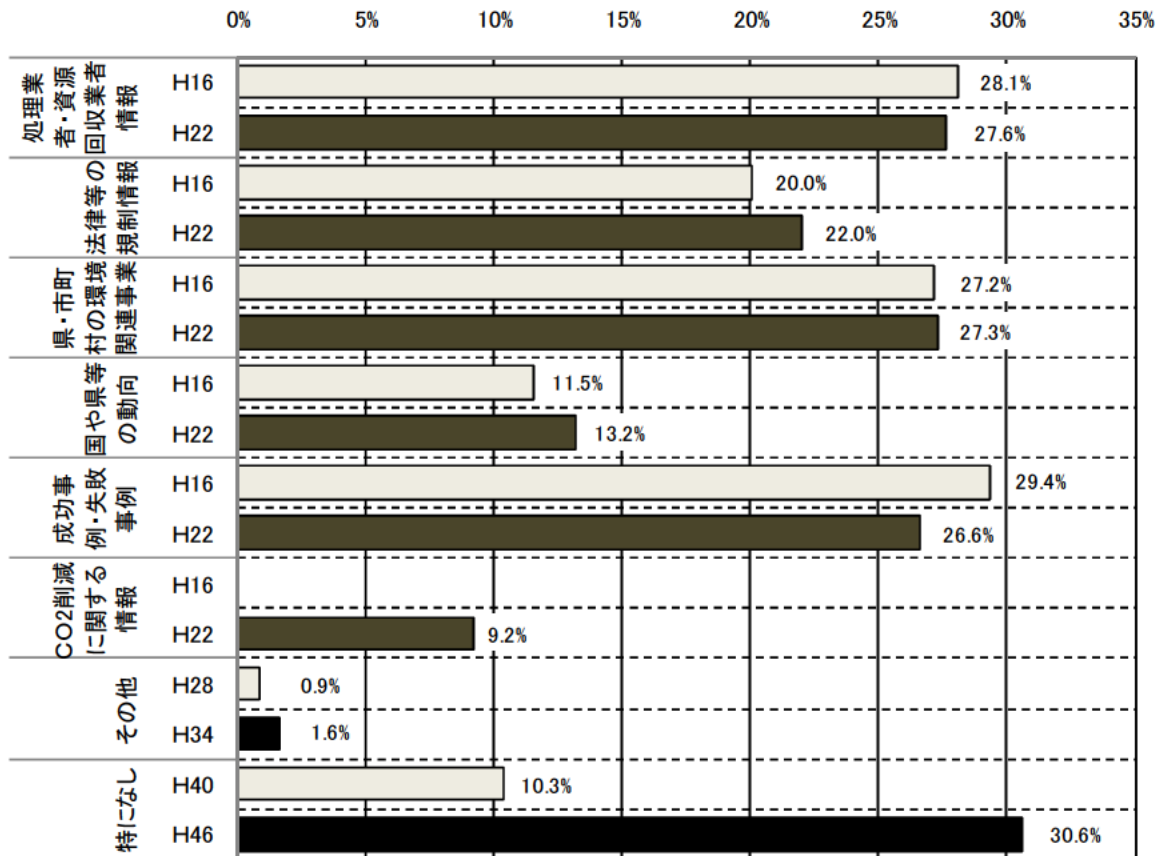
問 17 ごみに関する情報を、あなたの事業所はどのような方法で手に入れていますか？
 (〇は3つまで)

情報の入手先は、「市町村の広報等」が71.1%で最も多かった。
 前回は「市町村の広報等」が最も多く、64.9%であった。



問 18 今後の具体的なごみ減量やリサイクルの取組を検討するうえでぜひほしいと思う情報はありますか。(〇は3つまで)

ほしい情報は「処理業者・資源回収業者情報」、「県・市町村の環境関連事業」、「成功事例・失敗事例」が27%前後となっている。
前回も同様の傾向であるが、「特になし」が約20%増加している。



問 19 あなたの事業所では、事業系ごみの減量やリサイクルについて県に対してどのような役割を期待していますか？(〇はいくつでも)

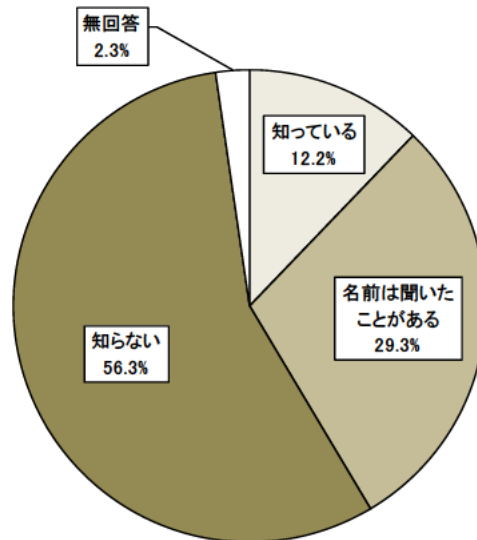
県への期待では、「成功事例・失敗事例の紹介」が26.0%で最も多かった。
「特に必要なし」が32.6%を占めていた。



(5) 三重県の「ごみゼロ社会実現プラン」について

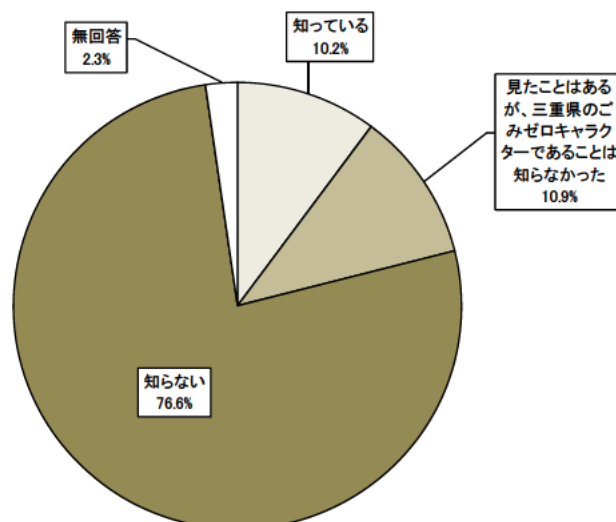
問 20 三重県の「ごみゼロ社会実現プラン」をご存じですか？（〇は1つ）

「ごみゼロ社会実現プラン」の認知度は、「知らない」が56.3%で最も多かった。「知っている」は12.2%であった。



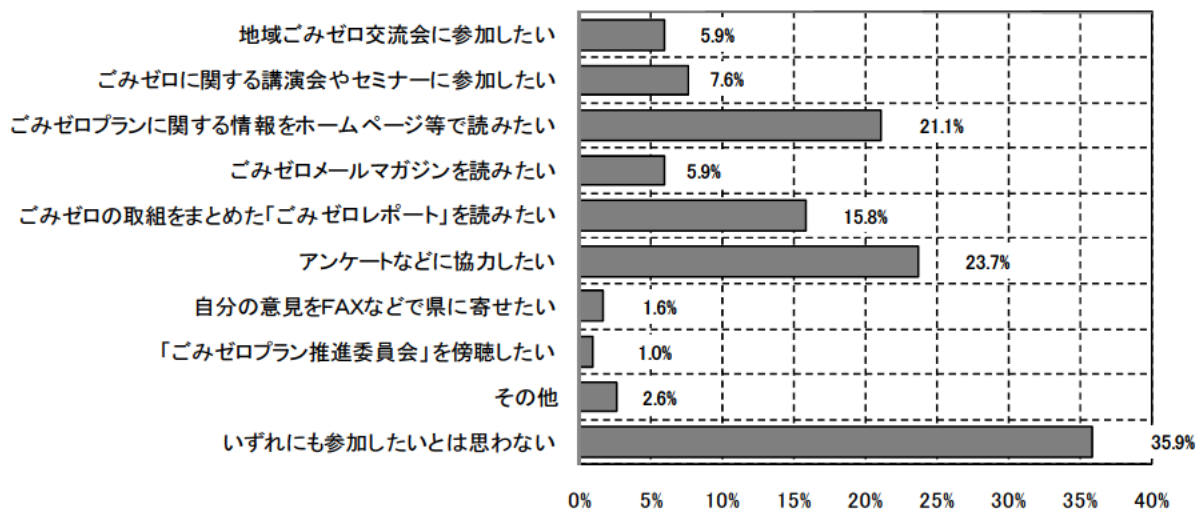
問 21 三重県のごみゼロキャラクター「ゼロ吉」をご存じですか？（〇は1つ）

「ゼロ吉」の認知度は、「知っている」が10.2%と低く、「知らない」が76.6%であった。



問 22 三重県の「ごみゼロ社会実現プラン」に関する事業者参画の取組に参加したいと
 思いますか？（あてはまるものすべてに○）

「アンケートに協力したい」が23.7%で最も多かった。
 「参加したいとは思わない」が35.9%をしめていた。



平成 22 年度ごみ組成分析調査の結果報告について（速報値）

1 調査対象市：津市、四日市市、亀山市、尾鷲市、志摩市（旧阿児町）の 5 市

2 調査対象ごみ：可燃ごみ

3 調査地区の選定：表 1 のとおり

地区特性に合わせて市内から最大 6 地区（住宅地区（旧来）、住宅地区（郊外）、集合住宅（家族世帯）、住商混合地区、集合住宅（単身世帯）、農村（漁村）地区）を選定して調査を実施（6 地区の選定基準は平成16年度調査に準じた）。

表 1 調査対象市及び地区

調査対象市 (調査実施日)	住宅地区 (旧来)	住宅地区 (郊外)	集合住宅 (家族世帯)	住商混合 地区	集合住宅 (単身世帯)	農村(漁村) 地区	
平成 16 調査 地区	津市 (6/1, 2)	大古曾	緑の街	上津部田	桜橋	栗真	大里小野田
	尾鷲市 (5/27, 28)	南陽町	大曾根浦	—	栄町	—	九鬼町
	志摩市(※) (6/3)	鵜方	うらじろ 団地	—	—	—	立神
新規 地区	四日市市 (6/8, 9)	南納屋	波木南台	諏訪町	栄町	森力山	采女
	亀山市 (6/14, 15)	川崎町	アイリス 町	御幸町	東町	井尻町	東御座

※旧阿児町

4 サンプル量

1 地区100～300kg程度（袋数で30～100袋程度）のサンプル量の確保ができる 1～3 か所程度のステーション（一部軒下収集）からサンプルを実施。

ごみ質を把握するための分類作業量は 1 地区可燃ごみを概ね100kgとし、サンプル量がこれに満たない場合は全量を調査対象とした。なお、有料指定袋制を導入している

5 調査結果

(1) 全体概要

- ・重量比では、5市とも、厨芥類が最も多く、次いで紙類、プラスチック類となっており、これらの3種で可燃ごみ全体の8～9割を占める。
- ・容積比では、プラスチック類の分別排出先により多さの順番は異なるが、プラスチック類、紙類、厨芥類の3種の合計がほぼ9割を占めている。

(2) プラスチック類

- ・プラスチック類を分別（プラスチック製容器包装又は不燃ごみの対象として分別）している市の可燃ごみ中のプラスチック類の割合は低い（津市約6%、四日市市約8%）。
- ・さらに、プラスチック製容器包装とその他プラスチックの2つを分別収集している津市の割合は最も低い。

(3) 紙類

- ・古紙類等の分別実施状況と可燃ごみ中の紙類の割合には、特に関係は見られなかった。すなわち、5市とも古紙類の分別収集を実施しているものの、紙類の割合の高い市（津市約34%、四日市市約39%）と、低い市（尾鷲市約27%、志摩市約19%）が見られた。
- ・古紙類の回収量は市による分別収集以外に、集団回収、民間回収業者の戸別回収等のルートがあり、これらの取組の活発さと関係するためと考えられる。
- ・可燃ごみ中の古紙類の割合が低い市は、亀山市約6%、志摩市約4%であった。
- ・新聞紙や折り込み広告等の古紙類以外に、容器包装、ティッシュや紙おむつ・ペットシート等の割合も高く（紙類の6～8割）、古紙類の回収状況以外に、生活者の年代や家族構成等によるごみ排出構造の違いも、ごみ質には影響していると思われる。

(4) びん類、かん類

- ・びん類、かん類の割合は5市とも低いが、亀山市は他市に比べ若干高く1%程度を占めていた。その他の市は0.1～0.2%であった。

(5) 調理くず・食べ残し等の厨芥類

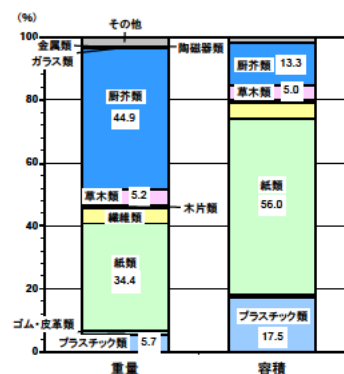
- ・これらの可燃ごみ中の割合は、約37%～50%の割合を占めており、堆肥化等の資源化の取組による減量効果は大きいと考えられる。ただし、容積比では1割前後である。

(6) 容器包装

- ・プラスチック製容器包装、紙製容器包装、びん類、かん類を合わせて重量比で約15～24%であるが、かさばるものが多いため、容積比では約39%～53%とかなりの割合を占めている。

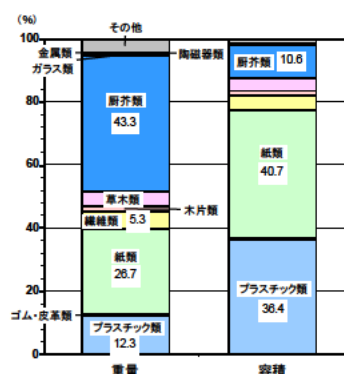
■津市

- ・プラスチック製容器包装、その他プラスチックを分別収集しており、全体的にプラスチック類の割合が低い。
- ・紙類では新聞、雑誌、段ボール、紙パックを分別収集しているが、チラシ、紙おむつ、ティッシュ等が多く、紙類の割合が高い。



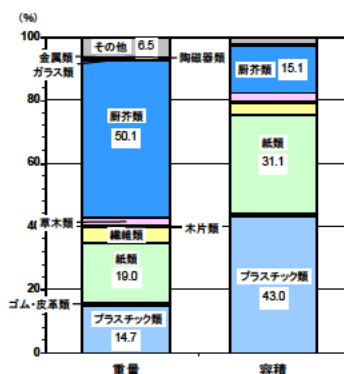
■尾鷲市

- ・プラスチック類は可燃ごみとして収集しており、全体的にプラスチック製容器包装の割合が高い。
- ・紙類は新聞、段ボール、その他紙に分けて分別収集を実施しており、全体的に紙類の割合はやや低い。



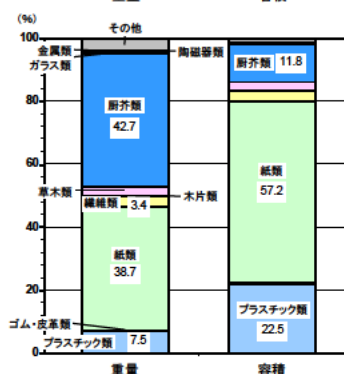
■志摩市

- ・プラスチック類は可燃ごみとして収集しており、その割合が高い。
- ・古紙を資源ごみとして分別収集しており、紙類の割合は5市の中で最も低い。



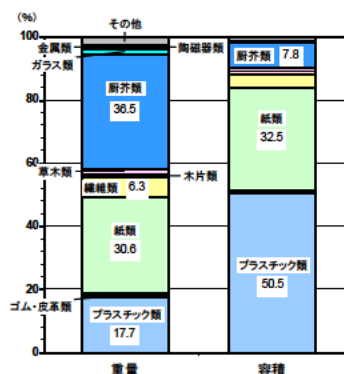
■四日市市

- ・プラスチック類を不燃ごみとして収集しており、その割合は他市に比べて低い。
- ・紙類では新聞紙・新聞チラシ、牛乳パック、段ボール、雑誌・雑紙を分別収集しているが、チラシ、紙おむつ、ティッシュ等が多く、紙類の割合が高い。



■亀山市

- ・分別区分は他市に比べ少ない。
- ・プラスチック類は可燃ごみとして収集しており、その割合は他市に比べて高い。
- ・紙類では新聞、段ボール、紙パック、雑誌・本・パンフレットを分別収集しているが、チラシ、紙おむつ、ティッシュ等がやや多い。



〈参考〉平成21年度調査対象市町のごみ質

(1) 全体概要

- ・ 全体的には今年度調査結果と概ね同じような結果であった。
なお、調査対象量は30kg前後としており、サンプリング量から調査対象量を得るため、四分法による縮分を実施している。
- ・ 重量比で、菰野町を除いて、厨芥類が最も多く、次いで紙類、プラスチック類となっており、これらの3種で可燃ごみ全体の8～9割を占める。
- ・ 容積比では、4市町すべてでプラスチック類の分別排出を実施しており、紙類、プラスチック類、厨芥類の順に多く、この3種の合計はほぼ9割を占めている。

(2) プラスチック類

- ・ 4市町ともプラスチック類を分別（プラスチック製容器包装又は不燃ごみの対象として分別）しており、可燃ごみ中のプラスチック類の割合は約7%～12%と比較的低い。
- ・ さらに、プラスチック製容器包装とその他プラスチックの2つを分別収集している、菰野町の割合は約7%で最も低い。

(3) 紙類

- ・ 4市町とも古紙類の分別収集を実施していることもあり、約30～36%で市町間に大きな差は見られなかった。
- ・ 鳥羽市や菰野町でその他紙製容器包装の分別収集を実施しているが、鳥羽市は紙製容器包装の割合が低いものの、菰野町はかなり高く、紙製容器包装の分別収集によるごみ質への影響を読み取ることはできなかった。

(4) びん類、かん類

- ・ びん類、かん類の割合は4市町とも低く、0.2～0.5%であった。

(5) 調理くず・食べ残し等の厨芥類

- ・ これらの可燃ごみ中の割合は、菰野町が約30%で最も低く、他の3市では約42%～45%の割合を占めていた。

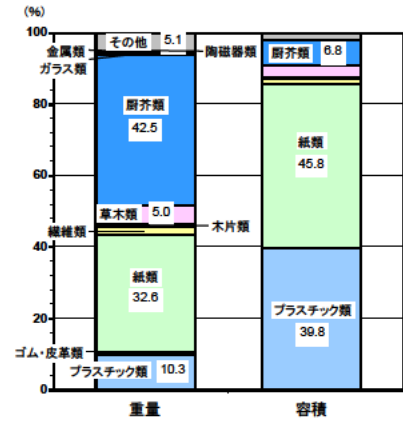
(6) 容器包装

- ・ プラスチック製容器包装、紙製容器包装、びん類、かん類を合わせて重量比で約11～16%であり、容積比では約34%～45%であった。
- ・ 4市町ともプラスチック製容器包装の分別収集を実施しており、分別未実施の市が含まれる22年度調査の結果と比べ、容器包装の割合は全体的に低くなっていた。

図1 平成21年度調査4市町のごみ質の概要（参考）

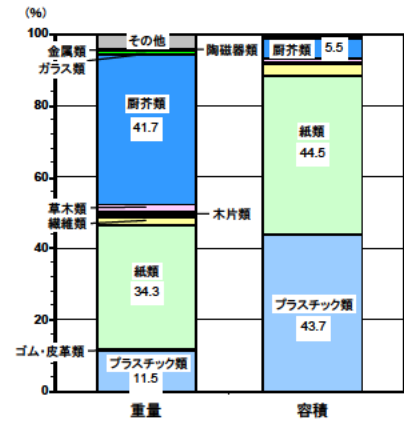
■名張市

- ・4市町の中ではプラスチック類の割合は2番目に多い。これは、可燃ごみ中にプラスチック製容器包装の割合が4市町の比較では若干高い（約8%）ためである。
- ・紙類は、紙製容器包装、新聞や雑誌等再生利用可能な紙、紙おむつ等のその他の紙とも平均的な割合を示している。
- ・上記以外では、草木類の割合がやや高い。



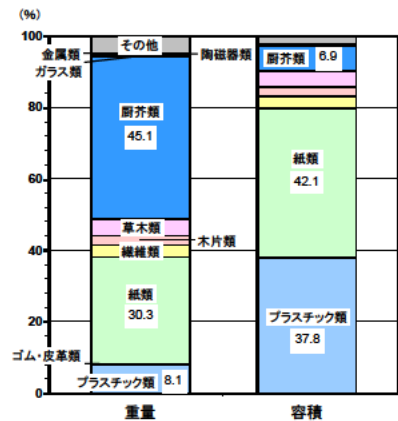
■伊勢市

- ・4市町の中ではプラスチック類の割合は1番多い。これは、可燃ごみ中にプラスチック製容器包装の割合が4市町の中で一番高い（約9%）ためである。従って、容積割合も一番高くなっている。
- ・紙類は、紙製容器包装、新聞や雑誌等再生利用可能な紙、紙おむつ等のその他の紙とも平均的な割合を示しているが、紙おむつが約8%でやや高い。



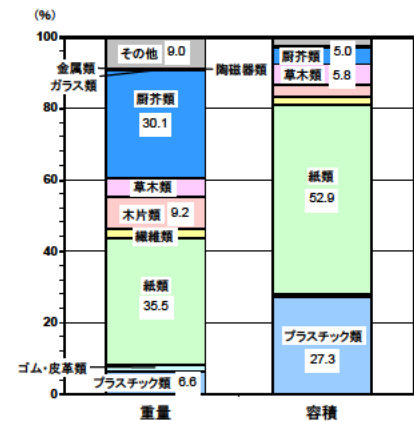
■鳥羽市

- ・4市町の中ではプラスチック類の割合は菰野町と同様に低い。これは、可燃ごみ中にプラスチック製容器包装の割合が菰野町と同様に低い（約6%）ためである。
- ・紙類は4市町の中では一番少ない。紙製容器包装、新聞や雑誌等再生利用可能な紙、紙おむつ等のその他の紙のすべてにわたり4市町の中では低い割合であり、中でも紙おむつが約4%と少ない。



■菰野町

- ・4市町の中では、プラスチック類の割合は一番低い。これは、可燃ごみ中にプラスチック製容器包装の割合が最も低い（約4%）ことによる。
- ・紙類は4市町の中では一番多い。紙製容器包装、新聞や雑誌等再生利用可能な紙は平均的だが、紙おむつ（約8%）やリサイクルできないその他の紙（約2%）の割合が高いことによる。
- ・木片類やその他の割合が高い。



6 平成16年度調査結果との比較

・津市、尾鷲市では、分別収集区分の変更等大きな制度変更はないが、可燃ごみ中の再生利用可能な物（※）の割合が22年度調査結果では若干増加している。

（平成16年度の調査は秋に実施されるなど季節によるごみ質の違い等が影響している可能性もある。）

・志摩市では、平成16年10月に旧5町が合併し志摩市が誕生し、その時に従来から導入されていた家庭系ごみの有料制の料金統一がなされ新たな有料制がスタートした。

その後は特に制度変更はなかったが、可燃ごみ中の再生利用可能な物の割合は古紙類の割合が低下し、全体として若干減っている。

〈参考〉平成16年度調査結果と平成21年度調査結果との比較

・名張市では平成20年4月から家庭系ごみの有料化を導入し、ごみ排出量は削減しているが、平成16年度のごみ組成調査結果との比較では、可燃ごみ中の従来品目でみた再生利用可能な物の割合は若干増加している。

・平成17年11月に1市2町1村が合併して誕生した伊勢市でも同様な結果となっている。

・菰野町でも、平成16年度以降ごみの排出に関する制度の変更はないが、再生利用可能な物の割合の増加がみられる。

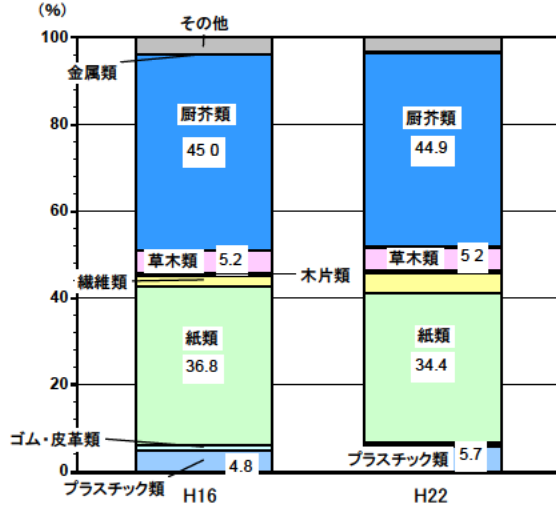
※再生利用可能な物

従来品目とは、新聞紙・チラシ・雑誌・書籍・OA用紙・雑紙（リサイクルできる紙）の古紙類、衣類等の繊維類及び容器包装のことをいう。ただし、汚れた新聞・チラシは除いている。有機性廃棄物とは、厨芥類、剪定枝、木片類をさす。

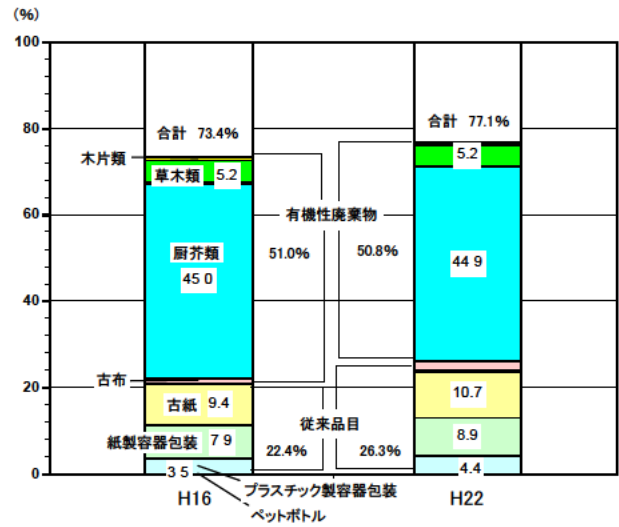
図2 平成16年度調査結果と22年度調査結果との比較（重量比）

【津市】

[成分]

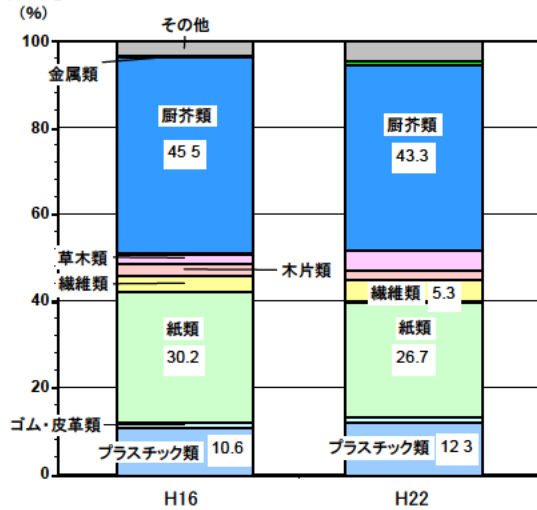


[再生利用可能な物]

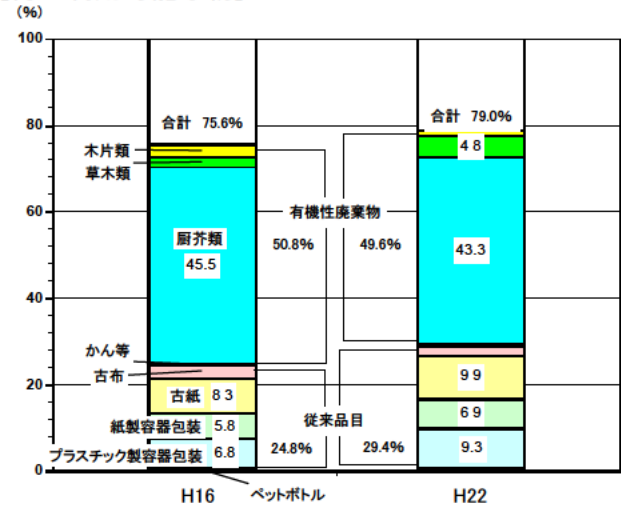


【尾鷲市】

[成分]

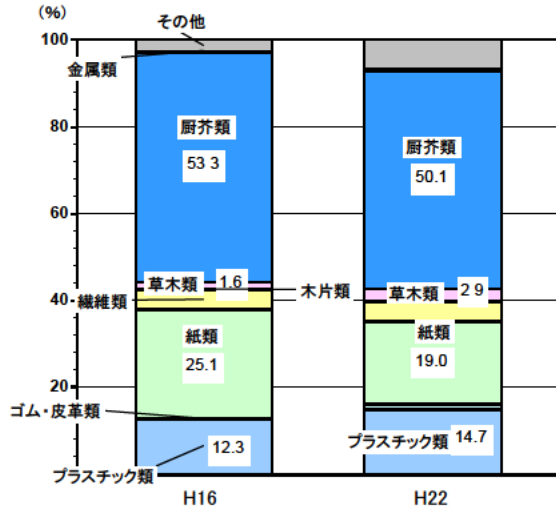


[再生利用可能な物]



【志摩市】

[成分]



[再生利用可能な物]

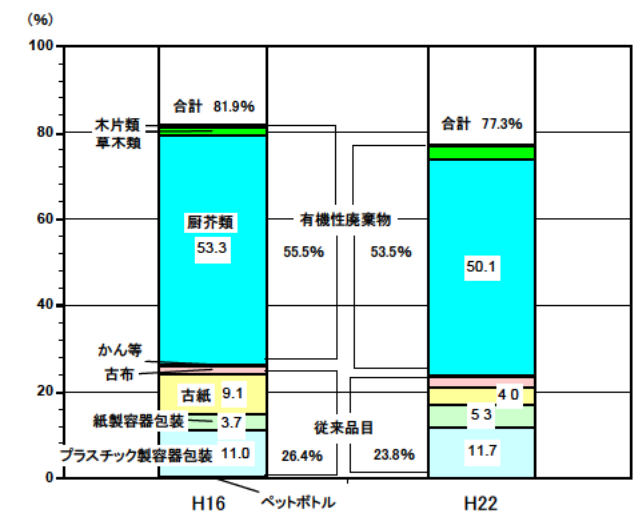
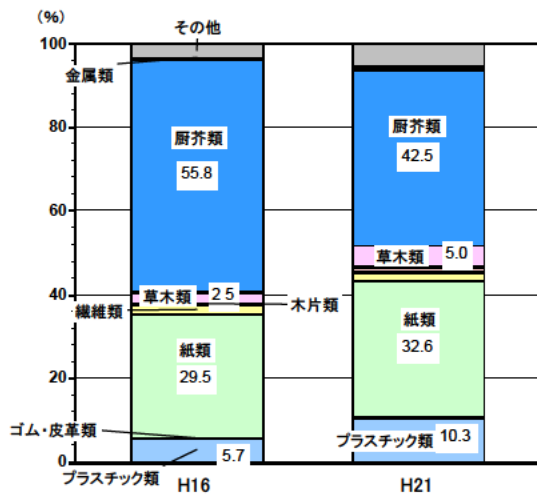


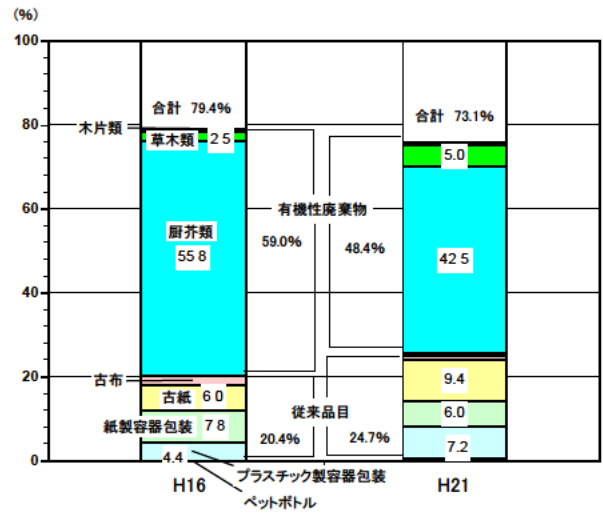
図3 平成16年度調査結果と21年度調査結果との比較（重量比）（参考）

【名張市】

[成分]

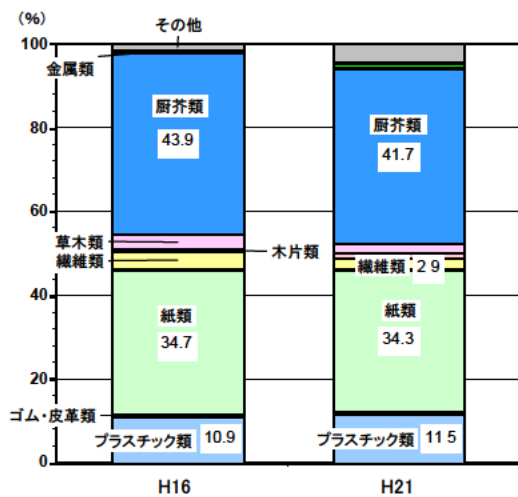


[再生利用可能な物]

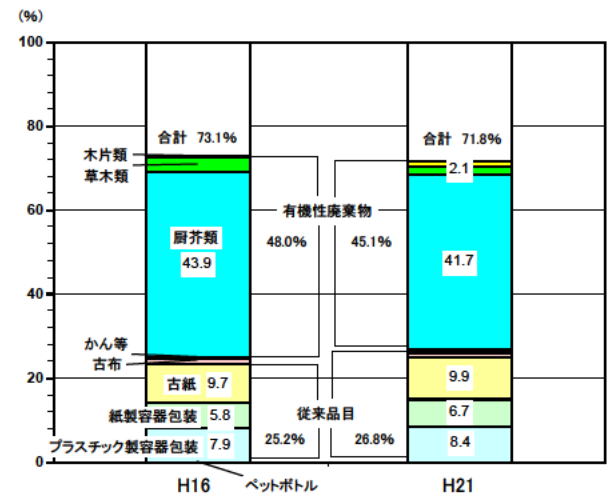


【伊勢市】

[成分]

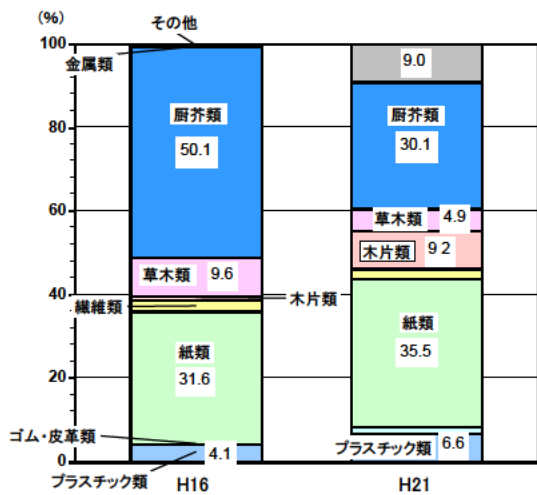


[再生利用可能な物]

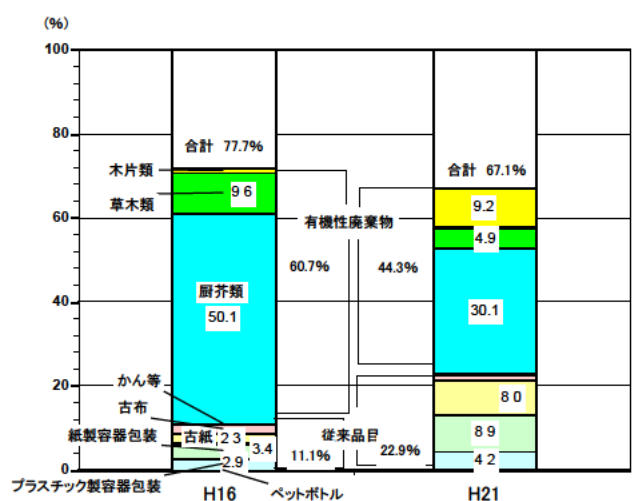


【菟野町】

[成分]



[再生利用可能な物]



平成22年度 ごみゼロ社会実現プラン普及啓発の取組

- 津駅 啓発駅看板の掲出
(H22.6.15～H23.3.25)



- 啓発用「ゼロ吉」シール・クリアフォルダの作成

- エアゼロ吉活動実績（6月末現在）

🌿 県庁見学 小学校9校 約560名



4 / 18 県民の日記念事業
(来場者数 約 5,000人)



地域機関（各環境室等）による
啓発活動 4件



6 / 18 伊勢市明倫小学校
出前授業（児童約300名）



一般貸出 3件（予約申込み 8件）



平成22年度 地域ごみゼロ推進交流会開催予定

プラン推進の取組への県民の参画を促進し、住民等の自発的、主体的なごみ減量化の取組の活性化やそれらの広域展開とレベルアップを図るため、ごみゼロの取組に関心のある住民やNPO等を対象として、活動内容の発表や情報交換など参加者同士の情報交流、先進事例やリサイクル制度等についての交流会を開催する。

また、あわせてプランのPRや取組への参画を呼びかける。

環境事務所	交流会名（仮名）	交流会の概要	開催時期
桑 名	ごみゼロ推進交流会 in〇〇	地区の集い（祭り等）の既存のイベントに、ごみゼロの視点を盛り込み、例年よりも一歩エコでごみゼロなイベントとする。	9月～11月 のうち1日
四日市	ごみゼロウォーク☆ エコフェア in四日市大学	四日市大学で環境学習を目的とした大学学生サークルと県が主催し、近隣の学校や企業、住民とともに環境について学び実践する場を設ける。	7月31日（土） 10:00～15:00
鈴 鹿	夏の鈴鹿川イベント	例年行われている「夏の鈴鹿川イベント」に、鈴鹿庁舎の経品活動の一環として参画し、ごみゼロの視点を盛り込んだ事業を実施する。	8月22日（日） 10:00～15:00
津	津地域 ごみゼロ推進交流会 ～食からライフスタイル を考える～	津市内一部の小学校で取り組まれている環境教育や食育についての取組事例発表と、専門家の講演を行い、資源循環の大切さを学習する。	7月24日（土） 13:00～16:00
松 阪	松阪地域 ごみゼロ推進交流会	みえこどもの城と連携し、ごみゼロについて親子体験型の講演及び学習ブースを出展する。	10月24日（日）
伊 勢	伊勢志摩地域ごみ ゼロ推進交流会	きれいな伊勢志摩づくり連絡会議メンバーをはじめ参加者の取組事例発表や意見交換後、ごみゼロ推進にかかる講演会を行う。	12月4日（土） 10:00～15:00
伊 賀	伊賀地域 ごみゼロ推進交流会	『市民夏のにぎわいフェスタ2010』において、伊賀市清掃事業課と共催して、参加者やNPO団体等と分別の必要性やリサイクルの推進について啓発、交流する場を設ける。	8月22日（日） 12:00～21:00
尾 鷲 熊 野	買い物ゲームでごみ 分別と減量を考える	御浜町のRDF化施設を見学し、ごみ分別や減量の現状を学習した後、買い物ゲームを実施する。	10月24日（日） 11:30～17:30